

「宮崎県総合計画2023」のアクションプランに基づく 指標の目安値、令和5年度取組内容

プログラムⅠ	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生	1
プログラムⅡ	希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり	12
プログラムⅢ	「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍	21
プログラムⅣ	社会減ゼロへの挑戦	33
プログラムⅤ	力強い産業の創出・地域経済の活性化	44

(※)「関連する主な予算事業(交付金該非)」右欄記載の凡例は次のとおり。

デジ田:デジタル田園都市国家構想交付金 地創推:地方創生推進交付金

ー:上記交付金を財源としていない

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名 医療満足度					
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
44.2% (R4年度)	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	58.0% (R8年度)
指標名 中山間地域における常勤医師充足率					
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
71.1% (R4年度)	73.6%	76.1%	78.6%	81.1%	81.1% (R8年度)
指標名 看護職員数（常勤換算数）					
基準値	目安値				目標値
	R5 (R4年末)	R6 (R4年末)	R7 (R6年末)	R8 (R6年末)	
20,094人 (R2未現在)	20,329人	20,329人	20,564人	20,564人	20,564人 (R6未現在)
指標名 介護職員数					
基準値	目安値				目標値
	R5 (R4年度)	R6 (R5年度)	R7 (R6年度)	R8 (R7年度)	
21,730人 (R3年度)	22,132人	22,534人	22,936人	23,339人	23,339人 (R7年度)

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容 1. 感染症に関する県民等への迅速かつ確かな情報提供		
所属名	福祉保健部 感染症対策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	感染症法に基づく感染症の発生動向の調査・分析・公表及び感染状況に応じた注意喚起
	広報・普及啓発	知事会見、新聞・SNS広告等によるコロナの5類移行に伴う制度変更に係る情報発信
	広報・普及啓発	知事会見、新聞・SNS広告等によるコロナの感染状況に応じた情報提供・注意喚起
関連する主な予算事業（交付金該当否）	結核・感染症発生動向調査事業（14,143千円の内数）	-
	PCR検査体制等強化事業（34,742千円）	-
実施内容 2. 感染症指定医療機関等との連携強化等による病床の確保など医療提供体制の更なる充実		
所属名	福祉保健部 感染症対策課	
主な取組内容	その他	機能・役割に応じた新興感染症対応に係る協定締結への準備
	ネットワーク体制構築	感染症医療提供体制に係るワーキンググループの設置・運営
	補助・助成	新型コロナに係る医療提供体制の確保
関連する主な予算事業（交付金該当否）	医療提供体制確保事業（14,826,402千円）	-
実施内容 3. 感染まん延時における迅速な検査体制の構築やワクチン接種体制の確保など感染予防体制の充実		
所属名	福祉保健部 感染症対策課、業務対策課	
主な取組内容	施設・設備整備	衛生環境研究所へのゲノム解析用検査機器の追加配備
	その他	新たな感染症危機への備えとしての衛生環境研究所健康危機対応計画の策定及び検査機関との協定締結準備
	広報・普及啓発	ホームページ、ラジオ、新聞広告等によるワクチン接種に係る広報・普及啓発
関連する主な予算事業（交付金該当否）	感染症まん延防止事業 備品購入費（3,500千円）	-
	新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業（55,610千円）	-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容			4. 保健師などの人員確保をはじめとする保健所機能の維持や感染症に対応できる人材の確保・育成
所属名	福祉保健部 感染症対策課、福祉保健課		
主な取組内容	その他	新たな感染症危機への備えとしての保健所体制確保のための感染症予防計画の変更及び健康危機対処計画の策定	
	研修・勉強会	新たな感染症危機への備えとしてのIHEAT要員（保健師経験者など保健所業務の支援を行う人材）の確保及び研修の実施	
	研修・勉強会	保健所職員や協定締医療機関等の医療従事者を対象とした感染症危機管理研修の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	感染症危機管理対策事業 事業活動費（10,129千円の内数）		-
実施内容			5. 国・市町村・関係機関等と連携した感染症危機管理体制の強化や患者発生を想定した訓練の実施
所属名	福祉保健部 感染症対策課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	感染症対策連携協議会の設置・運営や感染症対策審議会の運営等による関係機関間の平時からの連携強化	
	その他	新たな感染症危機への備えとしての感染症予防計画の変更	
	ネットワーク体制構築	保健所及び感染症指定医療機関等との患者発生を想定した訓練の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費（4,261千円の内数）		-
実施内容			6. 医薬品や物資・資材の計画的かつ安定的な確保
所属名	福祉保健部 感染症対策課、薬務対策課		
主な取組内容	その他	宮崎県新型コロナウイルス等対策行動計画に基づく、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具の整備・備蓄	
関連する主な予算事業（交付金該当）	感染症危機管理対策事業 医薬品備蓄経費等（61,275千円）		-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容			1. 病床の機能分化・連携や地域における在宅医療の推進
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課、医療・介護連携推進室、健康増進課		
主な取組内容	研修・勉強会	在宅医や訪問看護師、介護支援専門員等の在宅医療を担う人材を対象とした在宅医療と介護分野の連携に関する研修の実施	
	補助・助成	在宅歯科医療を行う歯科医療機関に対する機器整備への助成	
	補助・助成	地域で不足する医療機能への転換に必要な施設・設備整備の支援	
関連する主な予算事業（交付金該当）	医療介護の多職種連携推進事業（31,241千円）		-
	在宅歯科医療推進設備整備事業（9,000千円）		-
	病床機能等分化・連携促進基盤整備事業（339,675千円）		-
実施内容			2. 遠隔診療・出張診療などへき地医療の機能維持やドクターヘリの運航支援など救急医療提供体制の確保
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	へき地の出張診療、巡回診療に対する補助、施設・設備整備に対する補助、オンライン診療導入等への補助	
	補助・助成	ドクターヘリの運航に要する経費への補助	
関連する主な予算事業（交付金該当）	中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業（102,463千円）		-
	ドクターヘリ運航支援事業（292,675千円）		-
実施内容			3. 高度・急性期医療等の安定的提供に向けた県立病院の一層の機能強化
所属名	病院局 経営管理課		
主な取組内容	その他	県立病院の機能強化・経営健全化に向けた「宮崎県病院事業経営計画2021」の改定	
	施設・設備整備	県立延岡病院心臓脳血管センター第三室（ハイブリッド手術室）の運用開始	
	施設・設備整備	県立延岡病院の外来化学療法室の増床（10床→20床）	
関連する主な予算事業（交付金該当）	県立延岡病院心臓脳血管センターハイブリッド手術室整備事業（551,618千円）		-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容		4. 地域包括ケアシステムの推進	
所属名	福祉保健部 医療・介護連携推進室		
主な取組内容	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした介護予防・生活支援など高齢者の自立した日常生活支援のための研修の実施	
	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした自立支援型地域ケア会議に関する研修の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業 (29,081千円)		-

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		1. 医師修学資金・研修資金の貸与や地域枠の適正な設定による若手医師の確保・育成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	貸付	医学生に対する修学資金の貸与	
	貸付	特定診療科(小児科、産科、総合診療科)を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	医師修学資金貸与事業 (216,060千円)		-
	特定診療科専門研修資金貸与事業 (18,000千円)		-
	機構医師等配置促進事業 (64,276千円)		-
実施内容		2. 医師の就労環境整備や勤務負担軽減等の取組推進	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	相談窓口	勤務環境改善支援センターを活用した医師の働き方改革支援	
	補助・助成	労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用の補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	医療勤務環境改善支援センター事業 (9,913千円)		-
	地域医療勤務環境改善体制整備事業 (79,800千円)		-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		3. 医師の配置調整を通じた若手医師のキャリア形成支援と医師の地域偏在の是正	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	機構医師等配置促進事業 (64,276千円)		-
実施内容		4. 看護師や介護福祉士等を対象とした修学資金の貸与による県内就職の促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な取組内容	貸付	介護福祉士修学資金等の貸付け	
	貸付	県内の特定施設に就業する意思のある看護学生に対し修学資金を貸与	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	看護師等修学資金貸与事業 (20,928千円)		-
実施内容		5. 看護師や介護職員等に対する処遇改善や負担軽減・離職防止に向けた労働環境の整備促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課		
主な取組内容	研修・勉強会	介護職員等の処遇改善のため、対象事業所に専門相談員を派遣し、加算の新規取得や上位加算への移行を促進	
	補助・助成	介護現場での労働環境改善を図るため、介護ロボット導入の支援を実施	
	補助・助成	新人看護職員研修を行う施設へ補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	介護職員処遇改善特別支援事業(16,571千円)		-
	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (135,000千円)		-
	新人看護職員卒後研修事業 (21,900千円)		-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容			6. 看護師の特定行為研修修了者・認定看護師の養成		
所属名	福祉保健部 医療政策課				
主な取組内容	補助・助成	指定特定行為研修機関等に対する準備費用及び運営費の補助 研修派遣費用の補助			
	研修・勉強会	医師、看護師等を対象とした特定行為に関する研修会や特定行為研修修了者の意見交換会の開催			
関連する主な予算事業 (交付金該当)	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業 (28,606千円)	-			
	看護人材受入体制強化支援事業 (7,500千円)	-			
実施内容 7. 潜在看護師・介護福祉士等の復職支援や外国人材の受入促進					
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課				
主な取組内容	研修・勉強会	離職中の介護福祉士等の再就業のための専門的知識や技術に関する研修			
	補助・助成	留学生に対する奨学金支給に対する助成や外国人介護人材受入に必要な経費に対する助成			
	研修・勉強会	潜在看護師向け最新の看護の知識や技術修得のための研修等の開催			
関連する主な予算事業 (交付金該当)	離職介護福祉士等再就業促進事業 (2,208千円)	-			
	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (20,159千円)	-			
	宮崎県ナースセンター事業 (20,731千円)	-			

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

指標名	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.4% (R4年度)	89.1%	90.7%	92.4%	94.0%	94.0% (R8年度)
指標名	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20.4人 (R4年) [概数]	19.6人	19.0人	18.4人	17.8人	17.8人 (R8年)
指標名	県内総生産(名目)				
基準値	目安値				目標値
	R5 (R3年度)	R6 (R4年度)	R7 (R5年度)	R8 (R6年度)	
3兆7,219億円 (R元年度)	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台 (R6年度)

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容			1. コロナ禍等による社会変容への適応に向けた課題の把握・分析
所属名	福祉保健部 医療政策課、教育庁 教育政策課、総合政策部 統計調査課		
主な取組内容	調査・分析	コロナ禍による疾病別、県内地域別の医療需要・供給に関する調査分析	
	調査・分析	生活様式の変化等による子どもへの影響に関する調査分析	
	調査・分析	コロナの業況への影響に関するみやざん経済研究所と連携した企業動向アンケート調査	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構想推進事業(10,257千円)	-	
実施内容			2. 生活困窮者の自立相談支援体制の充実及びひきこもりサポーターの養成などひきこもりの方への支援
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	生活困窮者に対する住居、就労、家計等の包括的な相談・支援ひきこもりに関するSNSを使った相談対応	
	貸付	低所得者、障がい者、高齢者世帯に対する生活福祉資金の貸付	
	研修・勉強会	ひきこもりに関する市町村の支援・相談体制の強化に向けた研修実施やアドバイザーの派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	生活困窮者自立相談支援事業(18,065千円)	-	
	生活福祉資金貸付事業(20,996千円)	-	
	ひきこもり支援・相談体制強化事業(11,822千円)	-	
実施内容			3. 職業訓練や県内企業とのマッチングなどを活用した離職者の再就職支援
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	離職者対象の職業訓練	
	講演・説明会	就職氷河期世代を対象とした面談会の実施	
	相談窓口	みやざき若者サポートステーションに支援員を配置し、就職氷河期世代の無業者の掘り起こしと出張相談を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	離職者等訓練事業(408,422千円)	-	
	就職氷河期世代マッチング支援事業(5,000千円)	-	
	就職氷河期世代アウトリーチ強化事業(4,671千円)	-	

実施内容			4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化
所属名	福祉保健部 福祉保健課、こども家庭課		
主な取組内容	補助・助成	子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助	
	研修・勉強会	関係機関職員に対し、ヤングケアラーに関する早期発見や支援策に係る研修等を実施	
	補助・助成	資格取得等の職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対して、給付金を支給	
関連する主な予算事業(交付金該当)	つながりの場づくり緊急支援事業(9,500千円)	-	
	ヤングケアラー支援体制強化事業(10,949千円)	-	
	ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業(23,040千円)	-	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、育英資金室		
主な取組内容	広報・普及啓発	各市町村が実施する就学援助についてホームページでの周知	
	補助・助成	就学支援金家計急変制度の新設、奨学給付金第1子3千円増額	
	貸付	経済的理由により修学が困難な高校生等に対して育英資金を貸与	
関連する主な予算事業(交付金該当)	育英資金貸与事業(465,228千円)	-	
実施内容			5. 相談・支援体制の充実による児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応
所属名	福祉保健部 こども家庭課		
主な取組内容	相談窓口	夜間・休日の電話相談に対応できる体制を整備し、児童相談所における24時間365日の相談体制の確保	
	広報・普及啓発	児童虐待防止の推進に向けたイベントによる普及啓発、研修の実施	
	補助・助成	市町村における児童相談の体制強化のため、「こども家庭センター」の設置を推進	
関連する主な予算事業(交付金該当)	児童相談所夜間休日相談体制整備事業(4,788千円)	-	
	体罰は絶対に許さない社会づくり事業(1,077千円)	-	
	こども家庭センター設置促進事業(33,967千円)	-	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目2 精神保健対策・自殺対策の強化

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		1. 社会情勢等により変化する不安や悩みに対する相談体制の充実	
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	こころの電話相談(昼間)、夜間自殺予防電話相談の運営、こころの健康相談(於:精神保健福祉センター)	
	その他	様々な悩みの相談先をまとめた「こころの電話帳」の作成・配布	
	イベント	複数の専門機関に1度に相談ができるワンストップ相談会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業(50,383千円)	-	
	コロナ禍における自殺予防強化事業(18,260千円)	-	
	こころの健康相談・啓発事業(5,484千円の一部)	-	
実施内容		2. いのちを大切に教育やSNSの活用など若年層対策の推進	
所属名	教育庁 人権同和教育課、福祉保健部 福祉保健課		
主な取組内容	広報・普及啓発	好事例の情報発信など宮崎県いのちの教育週間における取組の充実	
	学校教育	信頼できる大人に相談する力を身に付けるためのSOSの出し方に関する教育の推進	
	広報・普及啓発	インターネットの検索連動型広告や動画配信サイトにおける広報	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやぎの「子どものいのちと人権」を守る推進事業(3,359千円)	-	
	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業(50,383千円の一部)	-	
	コロナ禍における自殺予防強化事業(18,260千円の一部)	-	
実施内容		3. ゲートキーパーなど自殺対策を支える人材の育成や自殺未遂者・自死遺族への支援	
所属名	福祉保健部 福祉保健課		
主な取組内容	研修・勉強会	医療関係者、介護支援専門員等に対する自殺対策の研修	
	その他	警察が情報提供の同意を得た自殺未遂者・その家族に対する保健所からのフォローアップ	
	その他	自死遺族のわかち合いの会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業(50,383千円)	-	
	コロナ禍における自殺予防強化事業(18,260千円)	-	

実施内容		1. 旅行支援等による観光・宿泊・公共交通の需要喚起	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	補助・助成	国内観光客を対象とした県内旅行割引やクーポン付与の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	観光みやぎざき需要回復・再生プロジェクト事業(584,245千円)	-	
	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業(793,000千円)	-	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	バスの高齢者向け企画乗車券(1乗車200円)の造成やタクシーのプレミアム付回数券の発行を支援	
	補助・助成	船上コンテンツ(星空観察やコンサート等の船内イベント)の開発や、その情報発信を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域交通再生・活性化事業(70,702千円、うち16,102千円)	-	
	船旅の新たな魅力開発・発信支援事業(5,864千円)	-	
実施内容		2. 飲食店・地元商店の利用促進など官民一体となった地産地消・応援消費の推進	
所属名	総合政策部 総合政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、インスタグラムによる情報発信	
	イベント	ジモミヤラブに係る企画展(パネル展等)の実施	
	調査・分析	県産品プレゼント付きアンケート調査の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地産地消県民運動促進事業(3,825千円)	-	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		
2. 飲食店・地元商店の利用促進など官民一体となった地産地消・応援消費の推進(続き)		
所属名	商工観光労働部 商工政策課	
主な取組内容	補助・助成	地域の実情に応じた消費喚起施策(プレミアム付商品券発行等)に取り組む市町村を支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業(1,017,700千円)	-
	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業(1,017,700千円)	-
3. 燃油・資材等高騰対策		
所属名	総合政策部 総合交通課	
主な取組内容	補助・助成	交通・物流事業者に対し、燃料の高騰分を支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業(1,018,254千円)	-
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課	
主な取組内容	補助・助成	私立小中高等学校及び私立専修学校に対して、原油高騰前からの光熱費増加額を補助
	補助・助成	私立学校生徒寮の食材費について、物価高騰前からの増加額を補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業(85,121千円)	-
	私立学校生徒寮食緊急支援事業(12,638千円)	-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		
3. 燃油・資材等高騰対策(続き)		
所属名	福祉保健部	
主な取組内容	補助・助成	光熱費やガソリン代等の高騰を受ける医療機関等への支援金の給付
	補助・助成	生活衛生業者を利用した際のポイント還元による県民生活支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業(1,853,414千円)	-
	理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業(164,594千円)	-
所属名	商工観光労働部 企業振興課	
主な取組内容	補助・助成	ものづくり企業の生産性向上のための設備改修等に要する経費の一部を補助
	補助・助成	特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業(200,000千円)	-
	特別高圧電気料金激変緩和事業(688,244千円)	-
所属名	商工観光労働部 商工政策課	
主な取組内容	補助・助成	地域の実情に応じた消費喚起施策(プレミアム付商品券発行等)に取り組む市町村を支援(LPガス利用料金の支払対応含む)
関連する主な予算事業(交付金該当)	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業(1,017,700千円)	-
	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業(1,017,700千円)	-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容	3. 燃油・資材等高騰対策（続き）	
所属名	農政水産部	
主な取組内容	補助・助成	国の農水産業セーフティネット対策における生産者等積立金相当額の一部を支援
	補助・助成	農業用被覆資材の価格上昇分の一部を支援
	補助・助成	配合飼料価格安定制度への生産者積立金相当額の一部を支援
関連する主な予算事業（交付金該当否）	被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（451,559千円）	－
	漁業セーフティネット対策緊急支援事業（276,348千円）	－
	畜産経営飼料高騰対策支援事業（490,100千円）	－

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	観光入込客数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,263万人回 (R4年) 【暫定値】	1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回	1,650万人回 (R8年)
指標名	観光消費額				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,233億円 (R4年) 【暫定値】	1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円	1,950億円 (R8年)
指標名	外国人延べ宿泊者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2万人泊 (R4年)	17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊	36万人泊 (R8年)
指標名	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
16.8万人 (R4年度)	18万人	20万人	22.5万人	25万人	25万人 (R8年度)

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信	
所属名	農政水産部 中山間農業振興室	
主な取組内容	補助・助成	外部人材の活用による地域活性化組織の収益力等の強化
	補助・助成	地域の活動主体等による関係人口の創出・拡大等につながる取組の支援
	イベント	都市部及び県内でのPRイベントの開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業(20,557千円)	地創推
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課	
主な取組内容	イベント	県人会世界大会の実施
	ネットワーク体制構築	大会開催により参加者同士のネットワークを構築
	広報・普及啓発	大会開催で参加者が本県の魅力を再発見し世界へ情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎県人会世界大会開催事業(100,000千円)	-
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、インスタグラム等による情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	広域連携強化地域づくり推進事業(8,577千円)	-
	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業(8,748千円)	-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	2. 5つのS(食・スポーツ・自然・森林・神話)等を生かした観光プロモーション	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	神話ゆかりの地を巡る観光誘客事業の実施
	広報・普及啓発	自然等から得られる癒やしをテーマとした観光誘客事業の実施
	広報・普及啓発	食をテーマとした観光キャンペーンの実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業(584,245千円)	-

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	3. 隣県等との連携による周遊ルートの形成や二次交通対策などソフト・ハード両面からの受入体制の強化	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	大分県と連携した観光情報発信の実施
	広報・普及啓発	NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	九州広域連携観光誘客事業(4,780千円)	-

実施内容	4. 新たな体験メニューの開発・充実や新しい観光スタイルに対応した周遊・滞在型観光の推進	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	観光資源の掘り起こし・磨き上げに対する補助
	補助・助成	体験型観光等の受入環境整備に対する補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業(54,849千円)	-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容 5.観光サービスの高付加価値化と地域の自然や伝統文化などに配慮した持続可能な観光への取組の推進		
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	宿泊業の生産性向上・サービス向上につながる取組に対する補助
	研修・勉強会	地域の中核となる観光人材の育成
関連する主な予算事業(交付金該当)	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業(128,500千円)	-
	ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業(54,849千円)	-
実施内容 6.良好な景観の保全・創出・活用による「美しい宮崎づくり」の推進		
所属名	県土整備部 美しい宮崎づくり推進室	
主な取組内容	補助・助成	「美しい宮崎づくり」に取り組む団体への市町村を通じた補助、小・中・高校生を対象とする景観学習への補助
	研修・勉強会	「美しい宮崎づくり」に関する啓発や人材育成等に係るセミナー等の開催
	イベント	「美しい宮崎づくり」のつどいの開催やパネル展の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業(8,858千円)	-

重点項目2 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容 1.外国人観光客が快適に旅行できる受入環境の整備や効果的なデジタルプロモーションの実施		
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページやSNSによる情報発信の強化
	相談窓口	多言語コールセンターの運営による言語サポートの実施
	広報・普及啓発	認知度向上及び誘客につながるデジタルプロモーションの実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業(20,820千円)	-
	海外市場デジタル活用誘客促進事業(23,000千円)	地創推

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目2 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容 2.東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大と欧米豪や富裕層など新規市場の開拓		
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	イベント	旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい
	広報・普及啓発	船会社のキーマン招請や見本市への参加等による海外クルーズ船の誘致推進
	広報・普及啓発	九州観光機構や九州各県と連携した欧米豪向けプロモーションの実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業(20,820千円)	-
	みやざきインバウンド誘客回復・強化事業(96,350千円)	-
	大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業(42,900千円)	-
実施内容 3.G7宮崎農業大臣会合を契機とした大規模MICEから企業研修などの小規模MICEまで多様なMICEの誘致・全県展開		
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	開催支援補助制度等を活用した誘致活動の展開
関連する主な予算事業(交付金該当)	MICE推進強化事業(37,862千円)	-

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容 1.国スポ・障スポに向けた各種競技会場の整備・改修		
所属名	総合政策部 国スポ・障スポ準備課	
主な取組内容	施設・設備整備	新宮崎県体育館の整備
	施設・設備整備	(仮称)新宮崎県陸上競技場の整備
	施設・設備整備	(仮称)新宮崎県プールの整備
関連する主な予算事業(交付金該当)	県有スポーツ施設整備事業(約500,000千円)	-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容			2. 誰もがスポーツを楽しめるスポーツ施設・宿泊施設等の受入環境の充実
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進室		
主な取組内容	施設・設備整備	県有スポーツ施設の改修及び改良（高質化）、トレセンの充実化など	
	補助・助成	市町村所管施設の改修及び改良（高質化）	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	スポーツランドみやざき誘客推進事業（85,006千円）		-
	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業（101,566千円）		-
	プロチームキャンプ受入強化事業（55,282千円）		-
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	施設・設備整備	県有スポーツ施設の整備	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	運動公園施設改修事業（40,000千円）		-
実施内容			3. 屋外型トレーニングセンター等を活用したスポーツ合宿・大会の積極的な誘致
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進室		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	誘致部会の設置、国内外代表合宿受入実行委員会の強化など	
	施設・設備整備	県有スポーツ施設の改修及び改良（高質化）、トレセンの充実化など	
	補助・助成	市町村所管施設の改修及び改良（高質化）	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	スポーツランドみやざき誘客推進事業（85,006千円）		-
	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業（101,566千円）		-
	プロチームキャンプ受入強化事業（55,282千円）		-

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容			4. サイクリング・サーフィン・ゴルフ等のスポーツツーリズムの推進
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進室		
主な取組内容	広報・普及啓発	ゴルフやサイクリングのツアー造成、韓国からのサーファー誘客のための旅行関係者向け体験ツアーの実施	
	補助・助成	サイクリングイベント等への補助	
	ネットワーク体制構築	海外ゴルファーの受入れに対応したワンストップ窓口の設置	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業（584,245千円）		-
	サーフランドみやざき推進事業（3,000千円）		-
	サーファーインバウンド誘致事業（6,638千円）		-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			1. 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課、総合交通課、総務部 危機管理課			
主な取組内容	ネットワーク体制構築	防災情報共有システムを用いた市町村や関係機関での情報共有		
	補助・助成	Maasの推進等に対する支援		
関連する主な予算事業 (交付金該当)	災害対策本部等運用体制整備事業 (16,671千円)		-	
	地域交通DX推進事業 (25,659千円)		-	
実施内容			2. 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進	
所属名	環境森林部 環境森林課			
主な取組内容	研修・勉強会	市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等の開催		
	補助・助成	自家消費型の再エネ設備導入に対する支援		
関連する主な予算事業 (交付金該当)	ひなたゼロカーボン推進事業 (254,000千円)		-	
実施内容			3. 駅や商店街等を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進	
所属名	県土整備部 都市計画課			
主な取組内容	意見交換・聴取	高千穂通り周辺地区の道路空間活用協議会を開催		
関連する主な予算事業 (交付金該当)				

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			2. 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進	
所属名	商工観光労働部 商工政策課			
主な取組内容	補助・助成	商店街等における新たな魅力開発等に向けた取組を支援する市町村に対する支援		
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業 (11,000千円)		-	
実施内容			4. 社会的・地理的な制約を克服し、子どもたちが生き生きと学ぶことができる環境づくり	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、人権同和教育課			
主な取組内容	研修・勉強会	ICT活用推進モデル校において小学校5校をつなぐユニット学習を授業公開		
	ネットワーク体制構築	フリースクール等の民間施設との連絡協議会の実施		
	学校教育	中山間地域小規模高校における遠隔授業の実施		
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきの子どもを守る総合支援事業<連絡協議会開催費のみ> (27千円)		-	
	新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業 (7,359千円)		-	
実施内容			5. 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディングなどシェアリングエコノミーの推進	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課			
主な取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援		
	広報・普及啓発	移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発		
関連する主な予算事業 (交付金該当)	移住・定住促進支援事業 (39,000千円)		-	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			5. 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディングなどシェアリングエコノミーの推進（続き）		
所属名			商工観光労働部 経営金融支援室		
主な取組内容	イベント	県内企業、県外副業・兼業人材による相談会の開催			
	補助・助成	副業兼業人材を活用した県内企業に対する補助金の交付			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（32,948千円）		デジ田		
実施内容			6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進		
所属名			環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	相談窓口	脱炭素経営に取り組む県内事業者をアドバイザー派遣などにより支援			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業（15,515千円）		-		
所属名			商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	脱炭素化技術研究開発支援事業（8,126千円）		-		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進（続き）		
所属名			総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	その他	新事業創出や事業多角化を図る県内事業者を対象に、有用な先端技術を保有する企業とのマッチングを実施			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	先端技術を活用した食の新ビジネス創出事業（20,907千円）		-		
実施内容			7. 次世代モビリティ（自動走行車など）やメタバース（仮想空間）等の未来技術の活用検討		
所属名			総合政策部 総合政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	自動運転に関する庁内研究会を開催			
	講演・説明会	自動運転に関する市町村・地域交通事業者向け説明会を開催			
	講演・説明会	庁内向け未来技術体験会を開催			
関連する主な予算事業（交付金該当否）					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	高規格道路整備率				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.1% (R4年度)	80.1%	81.5%	81.5%	81.5%	81.5% (R8年度)
指標名	広域的な路線バスの利用者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
232.3万人 (R4年度)	254万人	276万人	298万人	320万人	320万人 (R8年度)
指標名	鉄道の平均通過人員（日南線、吉都線）				
基準値	目安値				目標値
	R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）	
日南線 594人 (R2年度) 吉都線 397人 (R3年度)	日南線 625人 吉都線 425人	日南線 650人 吉都線 450人	日南線 675人 吉都線 475人	日南線 700人 吉都線 500人	日南線 700人 吉都線 500人 (R7年度)
指標名	フェリー利用者数（一般旅客数）、フェリー貨物輸送量（トラック台数）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
一般旅客数 9万4,609人 トラック台数 6万1,036台 (R4年度)	12.0万人 6.6万台	12.3万人 6.8万台	12.7万人 7.0万台	13.0万人 7.2万台	一般旅客数 13万人 トラック台数 7.2万台 (R8年度)
指標名	宮崎空港の乗降客数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
253万人 (R4年度)	276万人	300万人	324万人	350万人	350万人 (R8年度)

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容	1. 高規格道路のミッシングリンクの解消及び高速道路（有料区間）における暫定2車線区間の4車線化	
所属名	県土整備部 高速道対策局、道路建設課	
主な取組内容	関係機関への要望	国等への要望活動の実施
	イベント	東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等の実施
	その他	九州中央自動車道における用地の先行取得の実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	高速自動車国道等直轄事業負担金（3,165,146千円）	-
	直轄道路事業負担金（1,990,766千円）	-
	高速道路利活用促進・整備促進PR事業（3,364千円）	-
実施内容	2. 岸壁整備による海上輸送・物流拠点としての港湾機能の強化	
所属名	県土整備部 港湾課	
主な取組内容	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	公共港湾建設事業（300,000千円）	-
	直轄港湾事業負担金（485,100千円）	-
実施内容	3. 路線バスやJR吉都線・日南線の利用促進、運行の最適化・効率化などによる持続可能な地域交通網の構築	
所属名	総合政策部 総合交通課	
主な取組内容	補助・助成	JR吉都線・日南線における団体利用運賃助成やツアー造成等を支援
	補助・助成	広域的なバス路線について、利用実態に即した運行形態への転換等を支援
	補助・助成	路線バスの新たなキャッシュレス決済の導入検討やAIデマンド化に向けた実証を支援
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやざきの地域鉄道利用促進強化事業（11,454千円）	-
	宮崎県バスネットワーク最適化支援事業（435,841千円、うち197,663千円）	-
	地域交通DX推進事業（25,659千円、うち18,509千円）	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容	4. J R日豊本線の高速化や東九州新幹線の整備計画路線への格上げなど幹線鉄道網の整備促進に関する要望活動の実施		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	関係機関への要望	東九州新幹線鉄道建設促進期成会や宮崎県鉄道整備促進期成同盟会等を通じた関係機関への要望の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	陸上輸送網整備事業 (1,799千円、うち1,755千円)	-	
実施内容	5. 新船の強みを生かした旅客・貨物の確保などによる長距離フェリー航路の安定的な維持に向けた取組支援		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	船上コンテンツ(星空観察やコンサート等の船内イベント)の開発や、その情報発信を支援	
	補助・助成	フェリー航路PRイベントの開催や各種イベントへのPRブース出展を支援	
	補助・助成	戦略的割引やプロ人材の登用による下り荷確保の取組を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	船旅の新たな魅力開発・発信支援事業 (5,864千円)	-	
	長距離フェリー下り荷確保対策強化事業 (28,000千円)	-	
	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会への負担金 (390千円)	-	
実施内容	6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	モーダルシフトした貨物への補助、港や駅への高速道路利用料助成を支援	
	意見交換・聴取	荷主・運送事業者・行政が一堂に会した意見交換会の実施	
	広報・普及啓発	持続可能な物流構築の機運を醸成するためのTVCM等による情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該当)	広域物流網利用促進事業 (12,453千円)	-	
	「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業 (33,500千円)	-	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容	6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進(続き)		
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課		
主な取組内容	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会の開催を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき農の物流革新事業 (9,063千円)	-	
実施内容	7. 国内航空路線の維持・充実と新規路線の誘致		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	TVCMやSNSを活用した路線PRや旅行商品造成等を支援	
	補助・助成	国内新規路線誘致に向けたプログラムチャーターの実施を支援	
	関係機関への要望	航空会社等への要望の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業 (224,185千円、うち31,925千円)	-	
実施内容	8. 国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便誘致とC I Q等の受入体制の整備		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	国際定期便再開に向けたプログラムチャーターの実施を支援	
	補助・助成	国際線受入のためのハンドリングスタッフの確保を支援	
	関係機関への要望	航空会社等への要望の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業 (224,185千円、うち202,985千円)	-	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	緊急輸送道路改良率				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
85.0% (R4年度)	85.1%	85.3%	85.4%	85.5%	85.5% (R8年度)
指標名	河川改修が必要な区間の河川整備率				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
50.2% (R4年度)	50.5%	50.7%	50.9%	51.1%	51.1% (R8年度)
指標名	港湾の防波堤等整備				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
7,873m (R4年度)	8,113m	8,618m	9,133m	9,648m	9,648m (R8年度)
指標名	令和4年台風第14号災害からの復旧率（箇所数ベース）				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
3.9% (R4年度)	61.1%	97.1%	100.0%	100.0%	100% (R7年度)
指標名	防災士の数				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
6,674人 (R4年度)	6,926人	7,374人	7,819人	8,261人	8,261人 (R8年度)

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	災害派遣医療チーム(DMAT)数				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
33チーム (R4年度)	34チーム	34チーム	35チーム	35チーム	35チーム (R8年度)
指標名	災害に対する備えをしている人の割合				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
57.5% (R4年度)	64.5%	71.5%	78.5%	85.0%	85.0% (R8年度)
指標名	市町村災害時受援計画の策定数				目標値
基準値	目安値				
	R5	R6	R7	R8	
20自治体 (R4年度)	22自治体	23自治体	25自治体	26自治体	26自治体 (R8年度)

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	1.土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進	
所属名	県土整備部 砂防課、河川課、港湾課	
主な取組内容	施設・設備整備	河川改修、河道掘削
	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施
	施設・設備整備	砂防施設等の整備
関連する主な予算事業(交付金該当)	公共河川事業(大規模特定河川事業ほか)(3,222,859千円)	-
	公共港湾建設事業(920,000千円)	-
	公共砂防事業(2,941,741千円)	-
所属名	農政水産部 漁港漁場整備室	
主な取組内容	施設・設備整備	漁港施設の地震・津波対策の推進
関連する主な予算事業(交付金該当)	水産流通基盤整備事業(489,000千円)	-
	漁港施設機能強化事業(410,000千円)	-
	水産生産基盤整備事業(140,000千円)	-
所属名	環境森林部 自然環境課	
主な取組内容	施設・設備整備	治山ダムや山腹工等の施設整備、保安林内の森林整備
	許認可	保安林の適正な管理のための許認可用務
	広報・普及啓発	山地災害危険地区の周知
関連する主な予算事業(交付金該当)	山地治山事業(2,192,774千円)	-
	保安林整備事業(340,199千円)	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	2.災害時の避難・救助、復旧活動を支える緊急輸送道路ネットワークの整備推進	
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、高速道対策局	
主な取組内容	関係機関への要望	要望活動等による緊急輸送道路の整備促進
	施設・設備整備	道路防災点検等による要対策箇所の整備
	施設・設備整備	緊急輸送道路の橋梁耐震対策
関連する主な予算事業(交付金該当)	公共道路新設改良事業(16,543,202千円)	-
	防災・安全交付金事業(358,000千円)	-
実施内容	3.新たな拠点施設の整備等による災害用備蓄物資の安定供給体制の強化	
所属名	総務部 危機管理課	
主な取組内容	施設・設備整備	災害支援物資拠点施設整備
	その他	災害支援物資拠点施設の管理・運用体制整備
	ネットワーク体制構築	物流事業者と連携した災害支援物資の受入・供給体制構築
関連する主な予算事業(交付金該当)	災害支援物資拠点施設整備事業(779,521千円)	-
実施内容	4.民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進	
所属名	総務部 財産総合管理課	
主な取組内容	その他	個別施設計画(職員宿舍)の改訂
	調査・分析	県有施設の劣化状況等調査
関連する主な予算事業(交付金該当)	県有建物長寿命化推進事業(37,216千円)	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容 4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進（続き）		
所属名	県土整備部 道路保全課	
主な取組内容	施設・設備整備	道路施設の老朽化対策
関連する主な予算事業（交付金該当）	道路メンテナンス事業（1,969,584千円）	-
実施内容 5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援		
所属名	県土整備部 河川課	
主な取組内容	施設・設備整備	道路や河川などの公共土木施設の災害復旧
関連する主な予算事業（交付金該当）	公共土木施設災害復旧事業（10,234,000千円）	-
所属名	農政水産部 農村整備課	
主な取組内容	補助・助成	被災箇所の復旧事業実施に係る審査、確認等補助金交付への支援
	その他	災害復旧事業の実施に係る技術的助言
関連する主な予算事業（交付金該当）	農地農業用施設災害復旧事業（3,472,372千円）	-
	災害関連農村生活環境施設復旧事業（206,029千円）	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容 5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）		
所属名	環境森林部 自然環境課、森林経営課	
主な取組内容	施設・設備整備	林道災害の復旧
	施設・設備整備	ドローンの導入
	研修・勉強会	無人航空機操縦者技能（2等）資格の取得
関連する主な予算事業（交付金該当）	林道災害復旧費（3,751,652千円）	-
	ドローン飛行許可証取得事業（4,458千円）	-
実施内容 5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）		
所属名	福祉保健部 福祉保健課	
主な取組内容	その他	生活再建のための各種支援金手続の迅速な執行
関連する主な予算事業（交付金該当）		
重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり		
実施内容 1. 学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進など防災知識や防災意識の普及啓発、地域における防災活動の支援		
所属名	総務部 危機管理課	
主な取組内容	広報・普及啓発	年間を通じた災害に対する備えの重要性について啓発を実施
	研修・勉強会	小中高特支を対象とした実践的な防災教育の実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	防災啓発業務（9,635千円）	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容	2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援	
所属名	商工観光労働部 商工政策課	
主な取組内容	講演・説明会	中小企業を対象にBCP策定に関するセミナーを実施
関連する主な予算事業(交付金該当)		
所属名	総務部 危機管理課	
主な取組内容	イベント	「宮崎県防災の日」や「防災週間」等、節目の時期に防災イベントや情報発信を実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	防災啓発業務 (9,635千円)	-
実施内容	3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成	
所属名	総務部 危機管理課、消防保安課	
主な取組内容	広報・普及啓発	消防団広報誌及び消防団加入促進チラシの配布による情報発信
	研修・勉強会	県消防学校における消防団員を対象とした教育訓練の実施
	研修・勉強会	防災士養成研修の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき消防団加入・定着促進事業 (4,668千円)	-
	消防学校費 (174,873千円)	-
	防災士養成研修 (12,009千円)	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容	3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成 (続き)	
所属名	県土整備部 管理課	
主な取組内容	補助・助成	建設企業と教育機関を繋ぐ担い手コーディネーターの設置、技術者・技能者の建設技術資格の取得支援
	広報・普及啓発	ホームページや動画による情報発信、高校生を対象とした出前講座や現場見学会、保護者を交えた企業説明会の実施
	研修・勉強会	産業開発青年隊で建設技術者を育成、建設業法関係研修会の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業 (22,746千円)	-
実施内容	4. 自家発電機能の強化など災害拠点病院をはじめとする医療機関の災害対応機能の充実	
所属名	福祉保健部 医療政策課	
主な取組内容	補助・助成	災害拠点病院への施設整備補助、非常用自家発電などの整備に対する補助
関連する主な予算事業(交付金該当)		
実施内容	5. DMATやDWA Tなど災害医療を担う人材や福祉支援を行う人材の確保・養成	
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課	
主な取組内容	その他	宮崎DMATの新規隊員養成、フォローアップ研修、訓練等 宮崎DHEATの養成研修等
	研修・勉強会	国の災害医療コーディネーター研修や災害時小児周産期リエゾンへの医師等の派遣や、研修の実施
	補助・助成	災害拠点病院等が実施する訓練やDMAT活動に必要な資器材の整備に対する補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	災害時健康危機管理・福祉支援体制整備事業(7,104千円)	-
	災害医療人材育成事業 (8,695千円)	-
	災害拠点病院等人材強化事業 (6,000千円)	-

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容	6. 市町村の消防指令業務の共同運用化への支援	
所属名	総務部 消防保安課	
主な取組内容	意見交換・聴取	消防広域化を見据え、消防指令業務の共同運用化について各消防本部と意見交換を実施
	調査・分析	消防指令業務の共同運用化を行っている先進県の調査を実施
関連する主な予算事業 (交付金該当否)		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

指標名	合計特殊出生率					目標値
	目安値					
基準値	R5	R6	R7	R8		
1.63 (R4年)	1.63	1.7台	1.7台	1.8台	1.8台 (R8年)	
指標名	病児保育事業実施施設数					目標値
	目安値					
基準値	R5	R6	R7	R8		
32か所 (R4年度)	32か所	33か所	34か所	35か所	35か所 (R8年度)	
指標名	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数(累計)					目標値
	目安値					
基準値	R5	R6	R7	R8		
136組 (R4年度)	153組	170組	187組	204組	204組 (R8年度)	
指標名	育児休業取得率					目標値
	目安値					
基準値	R5	R6	R7	R8		
男性 25.8% 女性 98.4% (R4年度)	男性 32% 女性 98.8%	男性 38% 女性 99.2%	男性 44% 女性 99.6%	男性 50% 女性 100%	男性 50% 女性 100% (R8年度)	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容	1. 外部有識者等による議論を踏まえた少子化対策の強化	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な取組内容	調査・分析	外部有識者による研究会の開催及び少子化要因見える化分析
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来につなげる少子化対策調査事業(12,539千円)	-
実施内容	2. みやざき結婚サポートセンター等による出会いの機会の創出	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な取組内容	その他	結婚サポートセンターの運営、マッチングシステムの運用等
	イベント	グループ婚活全体交流会の開催等
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき結婚サポート事業(35,492千円)	-
	ひなたの良縁グループ婚活事業(4,500千円)	-
実施内容	3. 女性専門相談センターや不妊専門相談センターなど妊娠・出産に関する相談体制の充実	
所属名	福祉保健部 健康増進課	
主な取組内容	相談窓口	専門相談窓口(女性、不妊、思いがけない妊娠等)における相談支援
	研修・勉強会	妊娠・出産に関わる支援者のための研修会等の実施
	広報・普及啓発	広報誌、ホームページやSNS等を活用した相談窓口の周知や正しい知識を普及するための冊子等の作成・配布
関連する主な予算事業(交付金該当)	健やか妊娠サポート事業(13,365千円)	-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			4. 不妊治療への理解促進に向けた啓発や不妊治療等を受ける夫婦への経済的支援
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	補助・助成	不妊検査・不妊治療(生殖補助医療等)・不育症治療に係る費用の助成	
関連する主な予算事業(交付金該当)	妊活スタート応援事業(4,500千円)		-
	不妊治療費支援事業(152,623千円)		-

実施内容			5. 地域分散型の周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	補助・助成	周産期母子医療センターの運営費補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	安心してお産のできる体制推進事業(158,936千円)		-

実施内容			6. 産婦人科医・小児科医の確保・育成
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	貸付	特定診療科(小児科、産科、総合診療科)を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	補助・助成	処遇改善による医師確保等を図るため、分娩手当を支給する医療機関に対し助成を実施	
	補助・助成	小児科医の資質向上と小児医療の充実を図るため、小児科医の情報交換、研鑽の場として、症例研究を行う研修会等の開催を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	特定診療科専門研修資金貸与事業(18,000千円)		-
	産科医等確保支援事業(15,666千円)		-
	症例研究会開催事業(1,048千円)		-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			7. 従業員への理解・サポート制度の充実など出会い・結婚支援に取り組む企業等への支援
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	補助・助成	出逢いや子育て環境づくりに取り組む企業・団体への補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	出逢い・子育て環境づくり支援事業(3,000千円)		-

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容			1. 子育て支援施策に関する情報提供やライフデザイン事業などによる子育てに係る不安や負担の軽減
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	結婚・子育てポータルサイトの充実	
	研修・勉強会	ライフデザイン講座の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	結婚・子育て支援ポータルサイトリニューアル・広報事業(3,555千円)		-
	ライフデザイン事業(4,570千円)		-

実施内容			2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な取組内容	研修・勉強会	保護者等を対象に、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	県民みんなで家庭教育応援事業(1,552千円)		-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容	2.みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上(続き)	
所属名	福祉保健部 健康増進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	健康みやざき行動計画2.1におけるライフステージ別啓発活動(リーフレット配布)「みやざきの子どもたちへ」
関連する主な予算事業(交付金該当)		
実施内容	3.子育て支援拠点や放課後児童クラブなど地域の子育て支援体制の整備	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な取組内容	補助・助成	地域子育て支援拠点の運営費の補助
	補助・助成	放課後児童クラブの運営・整備費の補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域子育て支援拠点事業(162,276千円)	-
	放課後児童クラブ事業(1,004,631千円)	-
実施内容	4.修学資金の貸付けや業務のICT化支援による労働環境の改善など保育士等の安定的な確保	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な取組内容	貸付	保育士養成施設に通う学生への修学資金の貸付
	補助・助成	幼稚園等の業務改善のためのICT化支援システムの導入費用の助成
関連する主な予算事業(交付金該当)	保育士修学資金貸付等事業(195,025千円)	-
	幼稚園業務ICT化支援事業(8,100千円)	-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容	5.幼児教育センターの設置による幼保小連携・接続の強化や保育士・幼稚園教諭の研修の充実	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な取組内容	補助・助成	幼保小連携・接続推進のモデル事業の実施
	研修・勉強会	保育士等キャリアアップ研修や選択研修等の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	幼児教育センター設置運営事業(12,524千円)	-
	保育士等キャリアアップ研修事業(15,576千円)	-
実施内容	6.男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	企業・経営者向けセミナーやパパ向けワークショップの開催
	イベント	県内企業と連携した親子で楽しめる参加型イベントの開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	「家事・育児」シェア推進事業(8,086千円)	-
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	労働局と連携し、チラシの配布や広報誌への記事掲載等による周知・広報を実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	労働調査広報費(2,781千円)	-

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

政策2 未来を担う子どもたちの育成

指標名	全国学力調査における全国との平均正答数の比較 (全国を100とした指数)				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
97.0 (R4年度)	98.5	100.0	101.5	103.0	103.0 (R8年度)
指標名	科学の甲子園全国大会の順位				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
21位 (R4年度)	13位以内	12位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (R8年度)
指標名	県内高校生の留学者数 (短期・長期留学)				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
61人 (R4年度)	200人	240人	260人	300人	300人 (R8年度)
指標名	ふるさとが好きだという児童生徒の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.8% (R4年度)	88.7%	89.7%	90.7%	91.7%	91.7% (R8年度)
指標名	将来の職業や生き方を考えている中学3年生の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.1% (R4年度)	87.8%	88.5%	89.2%	90.0%	90.0% (R8年度)

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容	1. 「主体的・対話的で深い学び」の推進による自ら学ぶ力や生きる力の育成	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な取組内容	研修・勉強会	「ひなたの学び」を意識した教職員を対象とする授業改善プログラムの実施
	調査・分析	宮崎大学による諸学力調査や児童生徒質問紙調査等の結果分析
	研修・勉強会	研究指定校・パイロット教員による授業公開及び研究協議の実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	未来へつなげ、学びのバトン!みやぎの授業改善推進事業(22,911千円)	-
	新時代に対応した高校授業改革推進事業 (2,183千円)	-
実施内容	2. STEAM教育やESDなど教科・分野横断的な学習の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な取組内容	学校教育	地域資源や人材を活用した4R活動の推進
	研修・勉強会	MSECフォーラムの実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	循環型社会を実現する環境教育推進事業 (4,243千円)	-
	科学技術人材育成重点事業 (3,330千円)	-
実施内容	3. 国際交流の充実や高校生の海外留学支援などによるグローバル教育の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な取組内容	学校教育	ひなたグローバルキャンプの実施
	学校教育	欧米、アジアの大学、高校における研修の実施
	学校教育	高校生及び保護者を対象とした留学支援フェアの実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	世界と繋がろう!高校生海外留学支援事業 (57,336千円)	-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目2 ふるさと学習やキャリア教育の充実

実施内容		1. コミュニティ・スクール等の活用による郷土に対する誇り・愛着を育むふるさと学習の充実	
所属名	教育庁 生涯学習課、義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	小学校社会科副読本のデジタルブック化	
	学校教育	地区市町村や企業と連携した課題研究や探求的な学習への取組	
	補助・助成	地域と学校が連携・協働するための体制整備の支援や、継続的かつ多様な地域学校協働活動の充実を目指した研修及び協議会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	小学校社会科副読本デジタルブック整備事業 (2,497千円)	-	
	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業 (48,468千円)	-	
実施内容		2. 発達の段階に応じたキャリア教育・職業教育の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	県・市町村キャリア教育連絡協議会の実施	
	学校教育	高校生対象の職場体験「ジョブシャドウイング」の実施	
	学校教育	就職支援エリアコーディネーターの配置による職業教育の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきキャリア教育充実事業 (11,485千円)	-	
	宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業 (35,573千円)	-	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
46.7% (R4年度)	48.8%	50.9%	52.9%	55.0%	55.0% (R8年度)
指標名	性別によって役割を固定化すべきでないと思う人の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64.7% (R4年度)	67.3%	69.9%	72.5%	75.0%	75.0% (R8年度)
指標名	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
238人 (R4年度)	244人	249人	254人	259人	259人 (R8年度)
指標名	国際交流関連行事・活動に参加したことのある人の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
14.0% (R4年度)	15.5%	17.0%	18.5%	20.0%	20.0% (R8年度)
指標名	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
88.2% (R4年度)	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%	100% (R8年度)

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容			1. 相談対応の充実やセミナーの開催など就職・就業、キャリアアップの支援
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置	
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施	
	研修・勉強会	女性向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性と高齢者の就業支援事業 (36,434千円)		デジ田
所属名			総合政策部 生活・協働・男女参画課
主な取組内容	研修・勉強会	みやざき女性リーダー育成塾、女性のキャリアアップ講座の開催	
	その他	ひむかWOMANサイトによるメンター紹介・派遣	
	相談窓口	女性のつながりサポート相談窓口の設置	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき女性の活躍強化事業 (5,136千円)		地創推
	女性の活躍サポート事業 (4,938千円)		地創推
実施内容			2. 性別によって役割を固定化する意識の解消に向けた取組の推進
所属名			総合政策部 生活・協働・男女参画課
主な取組内容	広報・普及啓発	啓発パンフレットの作成及び配布、懸垂幕、ラジオでの広報等	
	研修・勉強会	男女共同参画地域推進員の交流会、合同研修会の開催	
	研修・勉強会	男女共同参画センターによる講座や講師派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	啓発資料整備事業 (1,319千円)		-
	男女共同参画地域推進員活動促進事業 (647千円)		-
	男女共同参画センター管理運営委託費 (34,307千円)		-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容			3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置	
	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発	
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性と高齢者の就業支援事業 (36,434千円)		デジ田
	職場環境整備事業 (9,359千円)		デジ田
	認証制度等普及啓発事業 (907千円)		-
所属名			総合政策部 生活・協働・男女参画課
主な取組内容	研修・勉強会	男女共に働きやすい会社を目指す企業のための講演会	
	研修・勉強会	企業のダイバーシティ推進のための講師派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき女性の活躍強化事業 (5,136千円)		地創推
	男女共同参画センター管理運営委託費 (34,307千円)		-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

重点項目3 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり

実施内容	1.障がいの正しい理解についての企業・県民等への普及啓発の強化及び生活や就業に関する相談対応・職場定着支援の充実	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課	
主な取組内容	相談窓口	障がい者や企業からの就業面・生活面への相談等に総合的に対応する障害者就業・生活支援センターを県内7圏域に設置
	広報・普及啓発	障がい者雇用支援月間に合わせた障がい者雇用優良事業所等の知事表彰、ふれあい合同面接会等の実施
	研修・勉強会	障がい者雇用に係る企業向けセミナーの開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	障害者就業・生活支援センター事業 (43,163千円)	-
	障がい者雇用理解促進事業 (631千円)	-

実施内容	1.NPOやボランティア活動に関する情報提供や相談体制の充実	
所属名	福祉保健部 長寿介護課	
主な取組内容	補助・助成	宮崎県社会福祉協議会が行うNPOやインターンシップに関する事業に対する助成
関連する主な予算事業(交付金該当)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (38,601千円)	-

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

重点項目3 シニアインターンシップの実施や就職相談会の開催など就業機会の確保

実施内容	2.県立こども療育センターの機能強化及びショートステイの受入れ促進など在宅サービスの充実	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課	
主な取組内容	相談窓口	医療的ケア児支援センターの開所日を拡充し、医療的ケア児の保護者等からの相談等に総合的に対応
	その他	ショートステイの受入れについて、新型コロナウイルス感染症流行前の利用状況(1日あたりの利用者数4.7人)を目指す。(R4:2.2人)
関連する主な予算事業(交付金該当)	医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (29,340千円)	-

実施内容	2.シニアインターンシップの実施や就職相談会の開催など就業機会の確保	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	相談窓口	県内3か所にシニア世代向け相談窓口を設置
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施
	研修・勉強会	シニア世代向けの就職支援セミナー、就職相談会等の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性と高齢者の就業支援事業 (36,434千円)	デジ田

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容	本県初の「高等特別支援学校」の複数校設置による職業教育の充実	
所属名	教育庁 特別支援教育課	
主な取組内容	施設・設備整備	新設型1校、高校併設型3校の設置に向けた設計
	学校教育	専門学科による職業教育の充実
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来を創る！高等特別支援学校整備事業 (107,000千円)	-

実施内容	1.外国人住民への支援や地域住民への意識啓発等を通じた多文化共生社会づくりの推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課	
主な取組内容	相談窓口	外国人住民向け一元的相談窓口「みやざき外国人サポートセンター」の運営
	その他	地域日本語教育体制の整備に向けた取組の実施
	広報・普及啓発	インターネットや広報誌等を活用した意識啓発、多文化共生に関する講座の開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	外国人材受入環境整備事業 (40,941千円)	-
	多文化共生地域づくり推進事業 (31,330千円)	-

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		2. 宮崎県人会世界大会を契機とした交流の強化などによる国際交流の推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	イベント	県人会世界大会の実施	
	広報・普及啓発	県民の国際理解や協力について推進	
	ネットワーク体制構築	大会開催による世界各地の県人会とのネットワーク構築し国際交流の推進	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎県人会世界大会開催事業(100,000千円)		-

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		3. 学校教育における外国人児童・生徒のサポート	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	日本語指導の支援を行う日本語教育支援専門員等の派遣、エリア生活サポーターの配置	
	学校教育	授業研修を含めた「特別の教育課程」の編成等に係る研究の実施	
	学校教育	日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村への日本語指導支援教員等の配置	
関連する主な予算事業(交付金該当)	帰国・外国人高校生に対する学習支援事業(7,774千円)		-

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	特定健康診査実施率				
基準値	目安値				目標値
	R5 (R3年度)	R6 (R4年度)	R7 (R5年度)	R8 (R6年度)	
49.9% (R2年度)	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	70.0% (R6年度)
指標名	成人の週1回以上のスポーツ実施率				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.6% (R4年度)	53.0%	55.5%	57.5%	60.0%	60.0% (R8年度)
指標名	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
53.4% (R4年度)	55.0%	56.6%	58.3%	60.0%	60.0% (R8年度)
指標名	日頃から文化に親しむ県民の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
70.6% (R4年度)	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	75.0% (R8年度)

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目1 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容			1. ベジ活・へらしおや運動習慣の定着、こころの健康など若い世代からの自主的な健康づくりの推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課			
主な取組内容	その他	宮崎県ベジ活応援店の登録・利用促進		
	広報・普及啓発	へらしおや健康行動の普及啓発		
	研修・勉強会	むし歯や歯周病予防に関する歯科健康教育		
関連する主な予算事業(交付金該当)	おうちでベジ活サポート事業 (2,346千円)	-		
	へらしお実践普及事業・ナッジでそっと後押し健康づくり支援事業 (3,080千円)	-		
	若い世代の歯と口の健康づくりサポート事業 (300千円)	-		
実施内容			2. 健康経営の普及を通じた働く世代の健康づくりの推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課			
主な取組内容	その他	協会けんぽと連携した個別支援、健康経営サポート企業の登録		
	その他	健康経営に取り組む企業等の表彰		
関連する主な予算事業(交付金該当)	健康経営推進 (412千円)	-		
	健康長寿推進企業等知事表彰 (554千円)	-		
実施内容			3. 特定健康診査や特定保健指導の実施率向上など病気の発症・重症化予防に向けた取組の推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課、国民健康保険課			
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、YouTube、フェイスブック等による情報発信		
	研修・勉強会	特定保健指導従事者向けの研修会等の開催		
	調査・分析	レセプトデータ等を活用したデータ分析		
関連する主な予算事業(交付金該当)	「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業(1,839千円)	-		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目2 生涯を通じて学び続けられる環境づくり

実施内容			1. 市町村、企業、高等教育機関やNPO等との連携強化による生涯学習の推進	
所属名	教育庁 生涯学習課			
主な取組内容	広報・普及啓発	「みやざき学び応援ネット」による生涯学習情報提供		
	ネットワーク体制構築	学校・家庭・地域の教育活動を支援するための協力企業等(アシスト企業)の活用		
	その他	コンソーシアム形成、実践研究、普及・啓発による障がい者の生涯学習推進		
関連する主な予算事業(交付金該当)	新生涯学習総合情報提供システム保守業務委託 (1,958千円)	-		
	みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業 (7,338千円)	-		
実施内容			2. 「読書県みやざき」など、県民の文化活動の活性化に向けた社会教育施設の整備・機能の充実	
所属名	教育庁 生涯学習課			
主な取組内容	その他	ひなたライブラリーの整備等による読書環境づくり		
	研修・勉強会	スキルアップ研修等による読書活動に係る人材育成		
	広報・普及啓発	読書県みやざきシンポジウムの開催等による啓発		
関連する主な予算事業(交付金該当)	読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業 (3,143千円)	-		
実施内容			3. 県民のスポーツ活動・交流の促進	
実施内容			1. 総合型地域スポーツクラブの設立・育成の支援などスポーツの場所と機会の提供	
所属名	教育庁 スポーツ振興課			
主な取組内容	ネットワーク体制構築	総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の効果的な運用		
	研修・勉強会	研修会の開催や先進地への派遣を通じたスポーツ参画人口の拡大に努める人材の育成支援		
	その他	障がいのある人となない人がともにスポーツをすることができるメニューの新設に関する取組支援		
関連する主な予算事業(交付金該当)	(公財) 宮崎県スポーツ協会補助金 (2,322千円)	-		
	総合型地域スポーツクラブ育成促進事業 (1,156千円)	-		
	共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業 (4,998千円)	-		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			2. スポーツ大会や各種教室等の開催など障がい者スポーツの推進
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	宮崎県障がい者スポーツ大会の開催	
	補助・助成	障がい者スポーツクラブへの活動費助成	
	広報・普及啓発	地区障がい者スポーツ教室の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎県障がい者スポーツ大会開催事業 (3,563千円)	-	
	障がい者スポーツ活動助成事業 (1,500千円)	-	
	地区障がい者スポーツ教室開催事業 (830千円)	-	
実施内容			3. 宮崎ねんりんピックの開催など高齢者スポーツの推進
所属名	福祉保健部 長寿介護課		
主な取組内容	補助・助成	高齢者の生きがいと健康づくりの推進を目的として開催する宮崎ねんりんピックなどに対して支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (38,601千円)	-	
実施内容			4. 社会人アスリートの雇用の受け皿づくり
所属名	総合政策部 競技力向上推進課		
主な取組内容	補助・助成	天皇杯獲得を目指すための、県内企業と社会人アスリート等との雇用マッチングに要する経費及び大学・企業訪問に要する経費	
	調査・分析	専門委員会を開催し、強化対策委員会から要請されたアスリート等確保に関する事項等について調査・分析・協議を実施	
	広報・普及啓発	無料職業紹介所を開設し、県内企業等への有望選手の雇用受け入れ依頼と有望選手の発掘・登録による雇用マッチングを実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	社会人アスリート等確保事業 (5,400千円)	-	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			5. 練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など国民スポーツ大会に向けた競技力向上
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	施設・設備整備	競技力向上のための練習拠点施設の整備	
関連する主な予算事業(交付金該当)	練習環境整備事業 (1,721,605千円)	-	
所属名	総合政策部 競技力向上推進課		
主な取組内容	補助・助成	競技団体への強化費補助、中学校・高校の強化指定校の指定及び支援、強化アドバイザーの配置	
	調査・分析	強化対策委員会や各専門委員会の実施、競技担当者制による強化事業や大会視察による効果や結果分析、強化計画の検証及び改訂	
	意見交換・聴取	チームみやざきミーティングや競技団体ヒアリングの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	選手強化対策事業 (110,421千円)	-	
	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業 (62,684千円)	-	
	競技力向上対策本部運営事業 (3,507千円)	-	
実施内容			6. 全国障害者スポーツ大会への選手派遣や指導者養成など障がい者スポーツの競技力向上
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣	
	研修・勉強会	障がい者スポーツ指導者養成講習会の開催	
	その他	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化に向けた合同練習会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	全国障害者スポーツ大会参加事業 (6,964千円)	-	
	みんなで参加！パラスポーツステップアップ事業 (6,770千円)	-	
	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業 (6,000千円)	-	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容	1.宮崎国際音楽祭などの公演や美術展等の開催、県民の鑑賞機会の充実等による文化に親しむ機会の創出	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課	
主な取組内容	イベント	宮崎国際音楽祭や様々なジャンルの舞台芸術の公演など、質の高い芸術文化に触れる機会を提供
	施設・設備整備	県立芸術劇場において、鑑賞、創作、発表、学習等多様な文化活動の促進
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎国際音楽祭開催事業(86,075千円)	-
	県民文化振興事業(44,167千円)	-
	県立芸術劇場管理運営委託費(357,908千円)	-
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課	
主な取組内容	イベント	特別展、コレクション展、企画展等の実施
	イベント	講座、教室、アウトリーチ活動等の実施
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等による情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	県立美術館特別展費(35,242千円)	-
	西都原考古博物館講座等(6,060千円)	-
	旅する美術館・旅してアート事業(4,275千円)	-

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容	2.県民芸術祭など文化活動の成果発表や創作活動を行える環境づくり	
所属名	みやざき文化振興課	
主な取組内容	補助・助成	県民芸術祭開催にかかる県芸術文化協会や加盟団体への補助
	補助・助成	文化の裾野を広げる取組や他分野と連携した取組に対する補助
	相談窓口	文化芸術の専門家を配置した「アーツカウンシルみやざき」を設置し、文化活動に係る相談対応などの伴走型支援を実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業(24,873千円)	-
	「アーツカウンシルみやざき」機能拡充事業(10,662千円)	-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容	2.県民芸術祭など文化活動の成果発表や創作活動を行える環境づくり(続き)	
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課	
主な取組内容	イベント	みやざき総合美術展、国際交流展等の開催
	ネットワーク体制構築	大学、博物館等の関係機関との学術交流・連携強化
	施設・設備整備	県民のニーズ・利便性向上を図る設備の充実と計画的な老朽化対策
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき総合美術展(7,000千円)	-
	総合博物館老朽化対策事業(76,599千円)	-

3.地域ならではの文化資源の保存・継承・活用の推進や文化資源の掘り起こし・磨き上げによる新しい文化の創造

実施内容	3.地域ならではの文化資源の保存・継承・活用の推進や文化資源の掘り起こし・磨き上げによる新しい文化の創造	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課	
主な取組内容	講演・説明会	本県ならではの文化資源に関する講座の実施
	イベント	国立能楽堂での神楽公演の実施
	広報・普及啓発	ホームページ、インスタグラムによる情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきの文化資源活用推進事業(8,809千円)	-

実施内容	3.地域ならではの文化資源の保存・継承・活用の推進や文化資源の掘り起こし・磨き上げによる新しい文化の創造	
所属名	教育庁 文化財課	
主な取組内容	調査・分析	国及び県指定候補文化財の情報収集及び専門家による調査の実施
	調査・分析	未指定文化財の情報収集及び専門家による調査の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業(2,426千円)	-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		4. 障がい者芸術文化活動の促進による多様な価値の創出	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	相談窓口	障がい者芸術文化支援センターの設置	
	イベント	障がい者アート作品展やワークショップの実施	
	ネットワーク体制構築	関係者間のネットワークづくり	
関連する主な予算事業(交付金該当)	障がい者芸術文化普及支援事業 (3,856千円)		-
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	障がい者芸術・文化祭(“こころ”のふれあうフェスタ)の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	障害者社会参加推進センター運営事業 (7,426千円)		-
実施内容		5. 神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組の推進	
所属名	教育庁 文化財課		
主な取組内容	意見交換・聴取	全国神楽継承・振興協議会総会の開催(年1回)	
	広報・普及啓発	広報誌『KAGURA』の発行(年2回)	
	意見交換・聴取	みやざきの神楽連絡協議会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	神楽でつなぐ次世代育成事業(7,574千円)		-

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

指標名	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
全体 -1,072人 15～29歳 -2,434人 (R4年)	全体-804人 15-29歳-2,300人台	全体-536人 15-29歳-2,200人台	全体-268人 15-29歳-2,100人台	全体0人 15-29歳-2,000人台	全体 0人 15～29歳 -2,000人台 (R8年)
指標名	県内高校新卒者の県内就職割合				
基準値	目安値				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
62.5% (R4年3月卒)	64.4%	66.3%	68.2%	70.0%	70.0% (R8年3月卒)
指標名	県内大学等新卒者の県内就職割合				
基準値	目安値				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
46.8% (R4年3月卒)	48.8%	50.8%	52.9%	55.0%	55.0% (R8年3月卒)

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容	1. 若者向けの就職情報サイトの活用など若者や保護者に県内で働くことの魅力を届ける仕組みづくり	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	その他	高校生向けと大学生等の若者向けの2つの就職総合情報サイトを活用し、県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信
	その他	SNS(LINEアカウント、X等)を活用した就職関連情報の発信。大学等に進学した学生の保護者向けに就職情報等を郵送
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	企業情報等提供事業 (14,643千円)	-
	就職情報発信事業 (1,342千円)	-
実施内容	2. 福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	職場環境整備事業 (9,359千円)	デジ田
	認証制度等普及啓発事業 (907千円)	-
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、組織内の効果的なコミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメントなどのプログラムを実施
	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、新入・若手職員を対象とした会社の枠を越えた地域のネットワーク形成を目指したプログラムを実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	デジタル時代における産業人財育成事業(42,060千円)	-

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容		3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生とのマッチングサイトの運営	
	講演・説明会	高校3年生向けの企業説明会の開催	
	講演・説明会	高校1・2年生向けの職業体験ガイダンス、中学2年生向けの県内事業者との意見交換会、教職員や保護者向けの講師派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	県内企業インターンシップ支援事業(12,612千円)		-
	応募前ジュニアワークフェア開催事業(4,348千円)		-
	業界交流・企業説明会等開催事業(23,054千円)		-
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	インターンシップの必要性やプログラムの作成方法、運営のノウハウ等を学ぶ講座の開催への補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(17,000千円)		デジ田

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		1. 若者と企業の人材ニーズを結びつける役割等を担う「産業人財育成プラットフォーム」の取組強化	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	プラットフォーム構成機関が実施する各種事業の連携強化に係る補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(17,000千円)		デジ田

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	講演・説明会	県内3会場で実施する対面式の「宮崎県就職説明会」の開催	
	講演・説明会	県外在住者を対象としたオンライン及び県外2会場で実施する「宮崎県ふるさと就職説明会」の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	オンライン就職説明会等開催事業(6,067千円)		-
	県外就職説明会等開催事業(7,232千円)		-
	県内就職説明会等開催事業(1,136千円)		-
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	イベント	就職活動の前段階から気軽に企業と学生が交流するイベントへの補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(17,000千円)		デジ田
実施内容		3. 奨学金返還支援の対象拡大(大学生等から高校生にまで拡大)等による県内定着の促進	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	補助・助成	支援企業に就職した大学生等に対して、当該企業と県とが共同で積み立てた基金から、奨学金返還支援金を給付	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき産業人財確保支援基金事業(40,589千円)		-

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		4. 若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致	
所属名	商工観光労働部 企業立地課		
主な取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により県内に立地する企業へ支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該当)	企業立地促進補助金(942,760千円)	-	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

指標名	移住施策による移住世帯数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6 (R5~6)	R7 (R5~7)	R8 (R5~8)	
3,191世帯 (R1~R4年度)	1,000世帯	2,000世帯	3,000世帯	4,000世帯	4,000世帯 (R5~8年度)
指標名	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
193人 (R4年度)	230人	240人	250人	260人	260人 (R8年度)
指標名	自治体施策を通じたワーケーション受入数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
374人 (R3年度)	450人	540人	650人	780人	780人 (R8年度)

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき帰郷・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容			1. 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター等における相談対応や移住相談会・セミナーの実施
所属名			総合政策部 中山間・地域政策課
主な取組内容	相談窓口	UIJターンセンター等における相談対応	
	イベント	移住相談会、セミナー、トークイベント、お試し滞在等の開催	
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、移住専門誌等を活用した情報発信	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきひなた暮らし移住・定住促進事業 (41,208千円)	-	
	みやざきの魅力体感・つながり創出事業 (4,023千円)	-	
所属名			商工観光労働部 雇用労働政策課
主な取組内容	相談窓口	ふるさと宮崎人材バンクを活用した職業紹介及び宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける相談対応	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター運営事業 (30,804千円)	-	
実施内容			2. 空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援
所属名			総合政策部 中山間・地域政策課
主な取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援	
	広報・普及啓発	移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
	補助・助成	移住支援金の支給と就業マッチング支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	移住・定住促進支援事業 (39,000千円)	-	
	わくわくひなた暮らし実現応援事業 (461,669千円)	デジ田	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき帰郷・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容			3. 移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進
所属名			総合政策部 中山間・地域政策課
主な取組内容	研修・勉強会	地域おこし協力隊定着のための研修会の開催、相談対応	
	補助・助成	市町村が行う移住サポーターの設置や地域における交流会の開催等の支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	地域おこし協力隊定着促進事業 (1,501千円)	-	
	移住・定住促進支援事業 (39,000千円)	-	

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容			1. 豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進
所属名			総合政策部 中山間・地域政策課
主な取組内容	研修・勉強会	ワーケーション実務者向け研究会の開催	
	広報・普及啓発	SNSやデジタルサイネージ等を活用した情報発信	
	その他	都市圏の企業や個人等と県内市町村とのマッチング支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大事業 (5,694千円)	-	
所属名			農政水産部 中山間農業振興室
主な取組内容	広報・普及啓発	農泊地域への人流を促進するプロモーションを実施	
	補助・助成	他業種と連携した農泊推進の取組を支援	
	研修・勉強会	農泊事業者等向け研修会等を実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業 (36,119千円)	-	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容		1.豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進（続き）			
所属名	環境森林部 自然環境課				
主な取組内容	補助・助成	九州自然歩道を活用した取組を行う団体への補助			
	広報・普及啓発	初心者や親子連れを対象とした登山教室等のイベント開催			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	九州自然歩道魅力ステップアップ事業（8,000千円）	-			
	みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業（3,341千円）	デジ田			
実施内容		2.本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり			
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課				
主な取組内容	広報・普及啓発	著名人など発信力を持つ「みやざき大使」や、本県にゆかりがあり本県を応援する意欲を持つ「みやざき応援隊」を通じた本県情報の発信			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	県民総参加！ひなたプロモーション事業（32,213千円）	-			
所属名	総合政策部 広報戦略室				
主な取組内容	広報・普及啓発	Facebook、X、YouTube、LINEによる県政情報発信			
関連する主な予算事業（交付金該当否）	SNSを活用したみやざきの魅力発信事業（14,676千円）	-			

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	これからも住み続けたいと思う人の割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.6% (R4年度)	81.7%	82.8%	83.9%	85.0%	85%以上 (R8年度)
指標名	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
19 (R4年度)	21	23	25	27	27 (R8年度)
指標名	行政手続電子化率（手続き数ベース）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
22.3% (R4年度)	42.0%	46.0%	58.0%	70.0%	70%以上 (R8年度)
指標名	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2組合 (R4年度)	4組合	5組合	6組合	7組合	7組合 (R8年度)
指標名	移住施策による中山間地域への移住世帯数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6 (R5~6)	R7 (R5~7)	R8 (R5~8)	
851世帯 (R1~R4年度)	250世帯	500世帯	750世帯	1,000世帯	1,000世帯 (R5~R8年度)

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	温室効果ガス排出量の削減率（対平成25年度比）				
基準値	目安値				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
28.3% (R2年度)	30.8%	33.3%	35.7%	38.2%	38.2% (R6年度)
指標名	電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量割合				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
63.8% (R4年度)	68.4%	73.0%	77.6%	82.2%	82.2% (R8年度)
指標名	再造林率				
基準値	目安値				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
73.3% (R3年度)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0% (R7年度)
指標名	刑法犯認知件数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3,716件 (R元～4年の平均)	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件 (R8年)
指標名	交通事故死者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
34人 (R元～4年の平均)	31人	31人	31人	31人	31人 (R8年)

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容	1. 地域課題の解決に取り組む人材の育成や地域運営組織の形成促進	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な取組内容	その他	地域住民が地域課題を共有し、解決に向けた取組について話し合うワークショップの開催支援
	その他	外部専門家による地域運営組織の形成支援
	研修・勉強会	地域運営組織の形成や運営を担う人材育成のための研修会の実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業（17,210千円）	－
	「地域運営組織」形成促進事業（20,861千円）	－
実施内容	2. デマンド型交通の導入や、貨客混載などの既存輸送サービスの利活用等による生活に必要な移動手段の確保	
所属名	総合政策部 総合交通課	
主な取組内容	補助・助成	コミュニティバスへのデマンド交通システムの導入等を支援
関連する主な予算事業（交付金該当）	持続可能な地域交通ネットワーク構築事業（15,292千円、うち9,000千円）	－
実施内容	3. 遠隔診療や遠隔教育等の普及に向けた5Gなどの高速・大容量の情報通信基盤の整備促進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課	
主な取組内容	関係機関への要望	5Gや光ファイバの整備促進について、全国知事会や九州地方知事会を通じて国への提言・要望を実施
関連する主な予算事業（交付金該当）		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容	1. 「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援などによる中山間地域の産業を支える担い手の確保・育成		
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	許認可	特定地域づくり事業協同組合の認定	
	相談窓口	特定地域づくり事業協同組合の設立に係る相談対応	
関連する主な予算事業(交付金該当)	特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業(3,000千円)	-	
実施内容	2. 情報通信業など中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保		
所属名	商工観光労働部 企業立地課		
主な取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、中山間地域に立地する企業及び企業を支援する市町村に対し支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該当)	企業立地促進補助金(942,760千円)	-	
実施内容	3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興		
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	相談窓口	地域の資源を生かした商品開発や販路拡大等に関する相談対応	
	研修・勉強会	事業者等のニーズを踏まえたセミナー等の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	中山間地域経済循環促進事業(9,601千円)	-	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容	3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興(続き)		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な取組内容	補助・助成	県産特用林産物の生産施設等の整備支援や研修会等の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業(41,515千円)	-	
所属名	農政水産部 中山間農業振興室		
主な取組内容	補助・助成	農地保全や地域資源活用、生活支援等の活動に必要な調査・実証等を支援	
	補助・助成	農作業受託及び関連サービスを行う組織の受託規模の拡大に必要な取組を支援	
	補助・助成	山間地域農業持続化モデル構築事業	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業(36,119千円)	-	
	山間地域農業持続化モデル構築事業(18,739千円)	-	
実施内容	4. 日本型直接支払制度の活用や鳥獣被害対策等を通じた農地保全による多面的機能の発揮		
所属名	農政水産部 中山間農業振興室		
主な取組内容	補助・助成	集落等で作成した協定書に基づく農業生産活動等への支援	
	補助・助成	鳥獣被害を防止するための侵入防護柵の設置や有害鳥獣捕獲への支援	
	イベント	みやざきジビエフェアの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	中山間地域等直接支払交付金(689,983千円)	-	
	鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業(731,463千円)	-	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容			1. 行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上		
所属名			総合政策部 デジタル推進課		
主な取組内容	調査・分析	庁内の行政手続のヒアリングを行い、BPRを前提にオンライン化を進めるもの			
関連する主な予算事業(交付金該当)	行政手続きオンライン化推進業務(10,050千円)		-		
実施内容			2. 市町村と連携したマイナンバーカードの普及啓発やマイナンバーカードの更なる利活用の推進		
所属名			総合政策部 デジタル推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	マイナポイント取得に関する広報や手続支援、また、カードの安全性・利便性に関する啓発			
関連する主な予算事業(交付金該当)	マイナポイント取得促進事業(8,947千円)		-		
実施内容			3. 県民や市町村間における情報格差の是正		
所属名			総合政策部 デジタル推進課		
主な取組内容	講演・説明会	県警サイバー犯罪対策課と協働し、1市1町(計3回)で高齢者や子ども向けのインターネット教室等を実施予定			
関連する主な予算事業(交付金該当)					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			1. 省エネ設備の導入促進や電動車(EV、FCV等)の普及啓発等による省エネルギーの推進		
所属名			環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ガイドブック等による情報発信			
	イベント	イベント等における電動車の展示			
	補助・助成	省エネ設備や電動車の導入に対する支援			
関連する主な予算事業(交付金該当)	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業(8,754千円)		-		
	蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業(110,000千円)		-		
	県内事業者省エネ設備導入支援事業(105,111千円)		-		
実施内容			2. リサイクルなど4Rの取組による省資源の推進		
所属名			環境森林部 循環型社会推進課		
主な取組内容	補助・助成	リサイクル施設整備費補助、4R活動を行う地域団体等への補助			
	広報・普及啓発	ホームページ、テレビCM、SNS広告を活用した情報発信			
	イベント	4R関連のコンテスト、食品ロス関連のパネル展やミニフェスタの開催			
関連する主な予算事業(交付金該当)	循環型社会推進総合対策事業(産業廃棄物再資源化推進事業)(49,397千円)		-		
	循環型社会推進総合対策事業(意識啓発事業)(12,619千円)		-		
所属名			環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	補助・助成	太陽光発電設備導入に対する支援			
関連する主な予算事業(交付金該当)	ひなたゼロカーボン推進事業(254,000千円)		-		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大		
所属名			農政水産部 農村整備課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	新たなバイオガスプラント整備に向けた可能性調査			
	調査・分析	鶏ふんと牛ふんの混合による新たな燃焼発電施設稼働に向けた可能性調査			
	補助・助成	小水力発電等の施設整備に必要な資金の交付			
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来につなぐ畜産バイオマス活用支援事業 (20,812千円)		デジ田		
	小水力発電等農村地域導入支援事業 (23,710千円)		-		
所属名			企業局 工務管理課、経営企画室		
主な取組内容	調査・分析	小水力発電の可能性調査の実施			
	広報・普及啓発	ホームページ、SNS等を活用した広報活動			
	その他	発電所見学会の開催			
関連する主な予算事業(交付金該当)	既存ダム小水力発電ポテンシャル調査事業 (14,300千円)		-		
	市町村支援小水力発電可能性調査事業 (1,200千円)		-		
実施内容			4. 再造林対策の強化や新たな木材需要の創出等による資源循環型林業の推進		
所属名			環境森林部 森林経営課、山村・木材振興課、みやぎスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	造林、保育等の森林整備に対する補助や、新たに造林事業を開始する事業者への資機材等の購入及び継続雇用支援			
	貸付	製材等を営む事業者に対する事業の改善等を図るために必要な運転資金を融資			
	広報・普及啓発	木材利用の意義について県民への理解を促すための普及啓発活動や、園児等を対象とした「木育」を推進			
関連する主な予算事業(交付金該当)	水を貯え、災害に強い森林づくり事業 (161,354千円)		デジ田		
	木材産業振興対策資金 (1,015,875千円)		-		
	みやぎWOOD・LOVE推進事業 (15,308千円)		デジ田		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			5. 農林水産資源の循環利用など地域における循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進		
所属名			環境森林部 環境森林課、山村・木材振興課、みやぎスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援			
	補助・助成	短尺材・枝条等を収集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組への支援			
関連する主な予算事業(交付金該当)	林業・木材産業構造改革事業 (252,336千円)		-		
	流木抑制等バイオマス活用促進事業 (26,850千円)		地創推		
所属名			農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	地域資源の有効活用による取組の事業化に向け、生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営			
	補助・助成	プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援			
関連する主な予算事業(交付金該当)	G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 (47,000千円)		デジ田		
重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり					
実施内容			1. 県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特性に応じた交通安全教育の推進		
所属名			総合政策部 生活・協働・男女参画課		
主な取組内容	広報・普及啓発	宮崎県交通安全活動推進要綱に基づく交通安全活動の推進			
	広報・普及啓発	脇見・ぼんやり運転等追放、全席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発			
	広報・普及啓発	自転車乗車時のヘルメットの着用啓発			
関連する主な予算事業(交付金該当)	交通安全対策事業 (3,459千円)		-		
	自転車安全対策事業 (2,079千円)		-		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容	1. 県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特性に応じた交通安全教育の推進（続き）	
所属名	警察本部 交通企画課、交通指導課	
主な取組内容	広報・普及啓発	歩行者事故防止に向けた運転者及び歩行者に対する交通安全教室・講習の実施
	広報・普及啓発	良好な自転車交通秩序の実現に向けた自転車や特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知及び啓発
	その他	GISを活用した交通事故多発地点における交通指導取締りの強化
関連する主な予算事業（交付金該当否）		
実施内容	2. 高齢者講習の受講枠拡大による円滑な実施や高齢者の制限運転の推進、運転免許証を自主返納しやすい制度づくり	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	広報・普及啓発	「制限運転」促進等の高齢運転者の事故防止及び運転免許を返納しやすい環境づくりの推進
	研修・勉強会	高齢者の運転寿命を延伸するトレーニング講座を開催
	補助・助成	安全運転への意識を高めるため、高齢運転者の身体機能・認知機能の診断を実施する市町村を補助
関連する主な予算事業（交付金該当否）	高齢者交通安全対策事業（4,656千円）	-
所属名	警察本部 交通企画課、運転免許課	
主な取組内容	広報・普及啓発	高齢者対象の交通安全教育等における制限運転の普及啓発
	広報・普及啓発	ホームページによる高齢者講習等予約可能日の情報発信
	ネットワーク体制構築	「情報連絡同意書制度」による市町村への返納者情報の提供
関連する主な予算事業（交付金該当否）		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容	3. 道路拡幅や自転車通行空間・歩道の整備、交通安全施設の整備・更新及び地域の交通事情等に即した交通規制の実施	
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、都市計画課	
主な取組内容	施設・設備整備	「通学路交通安全プログラム」の要対策箇所のうち、緊急度の高い法定通学路の歩道整備
関連する主な予算事業（交付金該当否）	交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業（2,004,695千円）	-
	防災・安全交付金事業（2,801,184千円）	-
所属名	警察本部 交通規制課	
主な取組内容	施設・設備整備	計画的な交通安全施設の整備・更新、ゾーン30プラスの整備
	その他	交通実態の変化等に即した合理的な交通規制の実施
関連する主な予算事業（交付金該当否）	交通安全施設整備事業費（1,474,626千円）	-
実施内容	4. 特殊詐欺やDV事案への対応、消費者教育の充実など高齢者・女性・子どもを守る取組の強化や犯罪被害者等の支援	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	講演・説明会	安全で安心なまちづくりアドバイザーによる講話
	イベント	安全で安心なまちづくり県民のつどいの開催
	広報・普及啓発	複雑化・多様化する消費者トラブルの未然防止や、豊かで安全・安心な消費生活の安定と向上を図るための出前講座等の開催
関連する主な予算事業（交付金該当否）	宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業（5,859千円）	-
	消費者行政活性化事業（58,790千円）	-

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

実施内容	4. 特殊詐欺やDV事案への対応、消費者教育の充実など高齢者・女性・子どもを守る取組の強化や犯罪被害者等の支援（続き）	
所属名	警察本部 生活安全少年課、人身安全対策課	
主な取組内容	ネットワーク体制構築	関係機関等との連携を密にし、地域安全情報や防犯メール等をタイムリーに提供することによる良好なネットワーク体制の構築
	広報・普及啓発	各種媒体を活用した広報、関係機関等と連携した啓発キャンペーン等の実施
	その他	DV事案発生時の被害者に対する避難の支援や保護命令の教示等の実施
関連する主な予算事業（交付金該当否）	ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業（503千円）	-
実施内容	5. サイバー犯罪の取締り等の強化や県民への意識啓発など安全で安心なサイバー空間の確保に向けた対策の推進	
所属名	警察本部 サイバー犯罪対策課	
主な取組内容	研修・勉強会	捜査員等のサイバー犯罪捜査対処能力向上を図るための各種研修等の実施
	講演・説明会	県民や事業者等に対するサイバーセキュリティカレッジや各種講演の実施
	広報・普及啓発	関係機関と連携し、サイバー空間の脅威情報について、インターネット等を活用したタイムリーな情報発信
関連する主な予算事業（交付金該当否）	サイバー犯罪捜査支援強化事業（14,417千円）	-

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	ICT人材等とのネットワーク登録者数（累計）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64人 (R4年度)	100人	150人	200人	250人	250人 (R8年度)
指標名	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
- (R4年度)	10人	20人	30人	40人	40人 (R8年度)
指標名	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数（累計）				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
241件 (R4年度)	289件	337件	389件	443件	443件 (R8年度)
指標名	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
9人 (R4年度)	12人	15人	18人	20人	20人 (R8年度)

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容	1. ひなたMBAをはじめとする研修機会の充実等によるリスクリングの推進	
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	企業が持続的に発展するために必要な知識やビジネススキルを学ぶ産業人材育成プログラム(ひなたMBA)を実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	デジタル時代における産業人材育成事業(42,060千円)	-
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	補助・助成	中小企業等における職業能力開発を推進するため、認定職業訓練を行う団体への助成
関連する主な予算事業(交付金該当)	認定職業訓練助成事業費補助金(46,491千円)	-
実施内容	2. 県内産業のデジタル化を担うICT技術者等の確保・育成	
所属名	商工観光労働部 企業振興課	
主な取組内容	研修・勉強会	ICT技術者等を対象にした資格取得に繋がる連続講座
	ネットワーク体制構築	専用HP等を活用した首都圏在住のICT人材とのネットワーク構築
	講演・説明会	県内企業を対象にICT導入やICT人材育成のための講座の開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきICT産業を担う人材育成事業(6,115千円)	-
	みやざきICT産業人材スカウト事業(10,000千円)	-
	ものづくり産業ICT人材育成等支援事業(5,346千円)	-

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容	2. 県内産業のデジタル化を担うICT技術者等の確保・育成（続き）	
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な取組内容	講演・説明会	事業者の経営層やリーダー層、一般従業員といった階層毎に必要なデジタル技術を学ぶ講座を実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	産業デジタルリスキリング推進事業（9,931千円）	－
実施内容	3. 県内の高等教育機関・企業等との連携による技術者やデジタル人材の育成と県内企業への就職・就業を進める仕組みづくり	
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	高校生・大学生を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施
	研修・勉強会	離職者・求職者を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業（18,800千円）	地創推
	地域密着型IT人材育成事業（20,311千円）	－
実施内容	4. 専門知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援	
所属名	商工観光労働部 経営金融支援室	
主な取組内容	イベント	県内企業、県外副業・兼業人材による相談会の開催
	補助・助成	副業兼業人材を活用した県内企業に対する補助金の交付
	研修・勉強会	県内金融機関に対する勉強会の実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（32,948千円）	デジ田

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容	5. 海外への日本語指導者の派遣など本県での就業を希望する高度な知識や専門性を有する外国人材の受入れ促進	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	相談窓口	高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の県内企業への就職支援と県内企業の外国人留学生等の採用の支援
関連する主な予算事業（交付金該当）	外国人留学生等就職・採用支援事業(6,747千円)	－

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	県内経済成長率（名目）				目標値
	目安値				
基準値	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
-1.5% (R元年度)	-1.125%	-0.75%	-0.375%	プラス成長	プラス成長 (R6年度)
指標名	1人当たりの労働生産性（向上率）				目標値
基準値	目安値				
R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）		
6,851.7千円 (R元年度)	1.25%増 (6,937.3千円)	2.5%増 (7,023.0千円)	3.75%増 (7,108.6千円)	5%増 (7,194.3千円)	R元年度比 5%増 (R6年度)
指標名	製造品出荷額等				目標値
基準値	目安値				
R5（R3）	R6（R4）	R7（R5）	R8（R6）		
1兆6,368億円 (R2年)	1兆7,235億円	1兆7,416億円	1兆7,601億円	1兆7,788億円	1兆7,788億円 (R6年)
指標名	食品関連産業の付加価値額				目標値
基準値	目安値				
R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）		
3,342億円 (R2年度)	3,376億円	3,410億円	3,445億円	3,480億円	3,480億円 (R6年度)
指標名	新規開業事業所数				目標値
基準値	目安値				
R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）		
868件 (R3年度)	920件	950件	970件	1,000件	1,000件 (R7年度)

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	輸出額				目標値
	目安値				
基準値	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
1,961億円 (R3年)	2,083億円	2,145億円	2,209億円	2,275億円	2,275億円 (R7年)

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容			1. スタートアップ企業の育成や多様な連携による企業の新事業創出支援		
所属名	商工観光労働部 商工政策課、企業振興課				
主な取組内容	イベント	九州・山口ベンチャーマーケットへの登壇企業推薦			
	その他	スタートアップの創出のためのセミナー等の開催や、事業成長を促進するプログラムの実施等			
関連する主な予算事業(交付金該当)	九州ベンチャーマーケット開催事業(1,144千円)		-		
	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業(23,561千円)		-		
実施内容			2. 脱炭素化や人口減少等の課題に対応する新技術・新製品開発支援		
所属名	商工観光労働部 企業振興課				
主な取組内容	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助			
関連する主な予算事業(交付金該当)	脱炭素化技術研究開発支援事業(8,126千円)		-		
実施内容			3. 半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出・育成		
所属名	商工観光労働部 企業振興課				
主な取組内容	調査・分析	先端技術における国内ニーズ調査、県内企業の動向、可能性等を調査			
	研修・勉強会	産学官が一体となった研究会等の開催			
関連する主な予算事業(交付金該当)	半導体等先端技術振興プロジェクト事業(7,834千円)		-		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容			4. 本社機能の移転等による地域経済の活性化や県外企業と県内企業とのマッチング等による新たなビジネスの創出		
所属名	商工観光労働部 企業立地課、企業振興課				
主な取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、本社機能を移転・拡充する企業へ支援			
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信			
関連する主な予算事業(交付金該当)	企業立地促進補助金(942,760千円)		-		
実施内容			5. フードビジネス相談ステーションなどフードビジネス推進基盤の充実・強化		
所属名	総合政策部 産業政策課				
主な取組内容	相談窓口	食関連産業の事業者のためのワンストップ相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施			
関連する主な予算事業(交付金該当)	フードビジネス推進基盤強化事業(53,000千円)		-		
所属名	商工観光労働部 企業振興課、食品・メディカル推進室				
主な取組内容	補助・助成	第三者認証取得や衛生面の施設改修に係る補助			
	補助・助成	労働生産性向上や県外からの外貨獲得のための機械・設備導入に係る補助			
	補助・助成	県産農林水産物を利用した商品開発等に要する経費に係る補助			
関連する主な予算事業(交付金該当)	食品の安全認証取得等販売力強化事業(15,000千円)		-		
	食品製造事業者規模拡大支援事業(110,000千円)		-		
	みやざき農商工連携支援事業(8,000千円)		デジ田		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目2 世界市場への積極的な展開

実施内容			1. JETRO（日本貿易振興機構）や輸出専門家等の知見の活用など県内企業の海外展開の支援		
所属名			商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	相談窓口	JETROと連携した相談支援や貿易セミナーの実施			
	その他	現地の輸出専門家による代理営業や商品開発支援			
	補助・助成	海外展示会への出展や現地バイヤーの招へいに取り組む事業者への支援			
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（19,702千円）		デジ田		
	オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（14,665千円）		-		
実施内容			2. 香港事務所などの海外拠点機能等を活用した県産品の認知度向上		
所属名			商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	広報・普及啓発	フェイスブック、インスタグラムによる情報発信			
	イベント	香港や台湾における県産品PRイベントの実施			
	調査・分析	海外事務所を活用した現地マーケティング調査			
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやざき海外拠点運営強化事業（38,494千円）		-		
実施内容			3. デジタルやAI技術を活用した県産品の海外販路拡大		
所属名			商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	その他	越境ECを活用した県産品の輸出促進			
	補助・助成	デジタル技術を活用した商品改良の支援			
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（19,702千円）		デジ田		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容			1. 将来の県内経済をけん引する「宮崎県次世代リーディング企業」等の育成		
所属名			商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	その他	宮崎県次世代リーディング企業の認定（6社）			
	その他	宮崎県産業振興機構による宮崎県次世代リーディング企業への伴走支援			
	その他	企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業への伴走支援			
関連する主な予算事業（交付金該当）	地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業（新事業創出推進事業）（22,000千円）		デジ田		
	産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業（43,251千円）		-		
実施内容			2. 県内事業者のデジタル化に向けた相談体制・伴走支援体制の構築		
所属名			総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	相談窓口	産業のDXに関する事業者向けの相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施			
関連する主な予算事業（交付金該当）	産業DXサポートセンター設置事業（27,296千円）		地創推		
所属名			商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	タブレット端末による経営支援等の手法に係る研修の実施			
	補助・助成	経営支援等のデジタル化推進に係るタブレット端末の導入支援			
関連する主な予算事業（交付金該当）	経営支援等デジタル化推進事業（6,470千円）		-		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容		3. 起業・創業を希望する移住者・学生などへのチャレンジ支援	
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域課題の解決に取り組む起業者の起業に必要な経費の補助を実施	
	その他	起業者へのフォローアップ支援の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき地域課題解決型起業支援事業(2,495千円)	デジ田	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	補助・助成	移住支援金の支給と就業マッチング支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	わくわくひなた暮らし実現応援事業(461,669千円)	デジ田	

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	農林水産業の新規就業者数				
基準値	目安値				目標値
	R5 (R4年度)	R6 (R5年度)	R7 (R6年度)	R8 (R7年度)	
613人 (R3年度)	710人	710人	710人	710人	710人 (R7年度)
指標名	農業産出額				
基準値	目安値				目標値
	R5 (R4)	R6 (R5)	R7 (R6)	R8 (R7)	
3,478億円 (R3年)	3,478億円	3,487億円	3,526億円	3,569億円	3,569億円 (R7年)
指標名	漁業・養殖業産出額				
基準値	目安値				目標値
	R5 (R4)	R6 (R5)	R7 (R6)	R8 (R7)	
430億円 (R3年)	509億円	517億円	525億円	533億円	533億円 (R7年)
指標名	林業産出額				
基準値	目安値				目標値
	R5 (R4年度)	R6 (R5年度)	R7 (R6年度)	R8 (R7年度)	
298億円 (H29~R3年の平均)	291億円	291億円	291億円	291億円	291億円 (R7年)
指標名	農林水産物輸出額				
基準値	目安値				目標値
	R5	R6	R7	R8	
174.5億円 (R3年度)	138.2億円	144.億円	150.8億円	179.1億円	179.1億円 (R8年度)

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容	1. 農林水産業における就業相談や就業体験の実施による新規就業者の確保	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ等による農水産業の魅力・情報発信
	相談窓口	県内外での就業相談会の開催・出展
	研修・勉強会	県立農業大学校・高等水産研修所等における技術・資格修得支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業 (68,518千円)	デジ田
	みやざき新規就農者育成総合対策事業 (1,012,500千円)	-
	漁業DXによる担い手確保育成事業 (27,775千円)	デジ田
所属名	環境森林部 山村・木材振興課	
主な取組内容	講演・説明会	ガイダンス及び林業就業相談会の開催
	研修・勉強会	インターンシップの受け入れ体制の整備及びお試し造林の実施
	補助・助成	特用林産物生産希望者へのお試し就業や給付金等による支援の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	林業担い手確保対策事業 (9,923千円)	-
	造林担い手インターンシップモデル事業 (10,200千円)	-
	特用林産業新規就業者ワーキング支援事業 (17,250千円)	デジ田
実施内容	2. 外国人、障がい者など多様な雇用人材の確保	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課	
主な取組内容	補助・助成	多様な人材のマッチング、受入れ環境の整備、外国人材受入れ支援
	ネットワーク体制構築	みやざき農業人材確保支援会議による関係機関・団体の連携体制構築
	研修・勉強会	農福連携技術支援者育成研修、外国人材受入れ研修等の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	農業雇用人材マッチング促進支援事業 (11,800千円)	デジ田
	農業外国人材確保・定着体制構築事業 (16,910千円)	デジ田
	未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業 (10,368千円)	-

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容	3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	経営発展段階に応じた体系的な研修の実施
	補助・助成	新規就業者の経営安定に必要な資金の交付
	ネットワーク体制構築	若手農業者のネットワークづくり
関連する主な予算事業(交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業 (68,518千円)	デジ田
	みやざき新規就農者育成総合対策事業 (1,012,500千円)	-
	漁業DXによる担い手確保育成事業 (27,775千円)	デジ田
所属名	環境森林部 森林経営課、山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室	
主な取組内容	研修・勉強会	「みやざき林業大学校」等による林業分野で即戦力となる人材の育成
	研修・勉強会	非住宅分野における木造化・木質化を推進するため、木造設計を行う建築士へのスキルアップセミナー等を開催
	補助・助成	「緑の雇用」研修終了者等を継続して雇用した事業者への支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	林業DX人材育成プログラム作成モデル事業 (10,034千円)	デジ田
	みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業 (8,988千円)	デジ田
	森林の仕事就業定着促進事業 (22,360千円)	-
実施内容	4. 法人化や他産業からの農業参入の促進	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課	
主な取組内容	相談窓口	各地域での農業経営相談窓口の設置 (各普及センター等)
	ネットワーク体制構築	宮崎県農業経営・就農支援センターによる関係機関・団体の連携体制の構築
	研修・勉強会	法人化セミナーや地域相談会、市町村担当者向け参加勉強会の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき農業経営者総合サポート事業 (58,577千円)	-
	地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業 (4,788千円)	地創推

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容	1. 農地の集積・集約化やICTやAI、ロボット等を活用したスマート農業の促進	
所属名	農政水産部 農業普及技術課、農産園芸課、担い手農地対策課	
主な取組内容	補助・助成	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化等を支援
	研修・勉強会	普及指導員等の農業指導者を対象としたデータ活用等に関する研修等の実施
	その他	デジタルを活用した施設園芸の収量向上を図るために整備したデータ共有基盤の機能強化を実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	農地中間管理機構等支援事業(533,611千円)	-
	みやざき農業DXスタートアップ事業(7,742千円)	地創推
	みやざきデジタル施設園芸産地構築事業(48,994千円)	デジ田
実施内容	2. ICT等による森林資源情報の高度化やドローン等による生産性向上などのスマート林業の促進	
所属名	環境森林部 森林経営課、森林管理推進室	
主な取組内容	ネットワーク体制構築	森林情報取得等の利便性向上のための森林クラウドシステムの機能拡張
	補助・助成	林業用ドローン操縦者育成に係る経費の支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	森林クラウドシステム強化事業(15,000千円)	デジ田
	林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業(10,000千円)	-
実施内容	3. 先端技術を活用した漁労作業の省力化・効率化などスマート水産業の促進	
所属名	農政水産部 水産政策課	
主な取組内容	調査・分析	漁業者へ提供する漁海況情報の充実・精度向上
	研修・勉強会	漁業技術支援アプリの活用による操業効率化、技術定着支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	漁海況調査費(36,723千円)	-
	日向灘の未利用漁場探索(5,334千円)	-
	漁業DXによる担い手確保育成事業(27,775千円)	デジ田

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容	4. 燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に過度に依存しない農業への転換	
所属名	農政水産部 農業普及技術課、畜産振興課	
主な取組内容	補助・助成	地域資源(飼料用米、稲わら、堆肥等)の利用拡大を図るための施設整備
	補助・助成	県産の堆肥を活用した低コスト肥料の安定供給体制の整備
	広報・普及啓発	堆肥供給者の情報を検索できるホームページ作成、堆肥の活用方法や適正施肥量計算カルテ(アプリ)の情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域連携による資源利用拡大推進事業(14,560千円)	デジ田
	県産肥飼料実需農家利用促進事業(53,400千円)※R4繰越	-
	堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業(104,800千円)※R4繰越	-
実施内容	5. 脱炭素や有機農業など環境に優しい農業の推進	
所属名	農政水産部 農業普及技術課	
主な取組内容	補助・助成	有機農業産地づくりに取り組む市町村等への支援
	補助・助成	脱炭素等の削減技術、バイオ燃料等の資源作物の栽培実証支援
	補助・助成	有機JAS転換期間中やJAS認証に係る経費支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	持続可能なみやざきグリーン農業構築事業(58,569千円)	-
	みやざき有機農業拡大加速化事業(25,526千円)	-
実施内容	6. 伐採から製材までの原木情報・流通ネットワークの構築	
所属名	環境森林部 森林経営課、みやざきスギ活用推進室	
主な取組内容	施設・設備整備	森林整備に必要な林道網の整備
	補助・助成	山元土場から原木市場までの原木流通情報のデジタル化及びネットワーク構築を支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	地方創生推進道整備推進交付金事業(1,755,545千円)	地創推
	原木流通情報デジタル化推進モデル事業(6,000千円)	デジ田

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容	7. 省エネ漁船への転換や人工種苗の導入などによる水産資源の持続的利用の促進	
所属名	農政水産部 水産政策課、漁業管理課、漁港漁場整備室	
主な取組内容	補助・助成	人工種苗の生産・供給実証及び省エネ漁船への転換等を支援
	補助・助成	種苗の放流や藻場・干潟等の保全活動等を支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	新たな養殖生産創出支援事業 (5,425千円)	－
	みやざき農水産業グリーン化推進事業 (10,182千円)	デジ田
	資源管理イノベーション推進事業 (15,666千円)	－

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容	1. 社会構造の変革に対応した販売力の強化と産地とマーケットをつなぐ物流の効率化	
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課	
主な取組内容	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会の開催を支援
	補助・助成	新たな消費形態に対応した県産農畜産物の販売促進・プロモーション活動の実施
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、広報誌による情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき農の物流革新事業 (9,063千円)	－
	信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業 (13,500千円)	地創推
所属名	環境森林部 山村・木材振興課	
主な取組内容	広報・普及啓発	特用林産物の県内外における販売促進に係るPR活動等実施
	補助・助成	国内外での特用林産物需要拡大活動や認証取得への支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業 (1,848千円)	－
	ひなたの特用林産物需要拡大支援事業 (3,400千円)	－

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容	2. 海外市場に対応した産地づくりの促進と輸出拠点のフル活用による輸出の推進	
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課	
主な取組内容	補助・助成	輸出先国のニーズ等に対応した産地育成支援及び輸出パートナー等と連携した輸出促進
	補助・助成	産地ごとに輸出まで一貫して輸出促進を図る畜産物輸出コンソーシアムが行うプロモーション等を促進
関連する主な予算事業(交付金該当)	世界市場で稼ぐ！輸出強化事業 (48,883千円)	－
		－
実施内容	3. 建築物等の木造化・木質化による木材需要の開拓や高度な木材加工技術を生かした製品の輸出拡大	
所属名	環境森林部 みやざきスギ活用推進室	
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援
	補助・助成	県産材製品の需要拡大を図るため、海外における販路拡大を促進
	貸付	素材生産、製材等を営む事業者に対する事業の合理化、改善等を図るために必要な運転資金を融資
関連する主な予算事業(交付金該当)	林業・木材産業構造改革事業 (252,336千円)	－
	みやざき材輸出拡大促進事業 (17,280千円)	－
	木材産業振興対策資金 (1,015,875千円)	－